
「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」「アクションプラン」
および2025年度の取組状況・成果指標（K P I）

2026年6月

基本方針 1. お客さま本位の業務運営に関する方針の策定・公表等

金融商品販売業務において、「お客さま本位の業務運営」を実現するための基本方針を定め、誠実・公正な業務運営に努めてまいります。また、本基本方針に係る取組状況を定期的に公表するとともに、より良い業務運営の実現に向けて定期的に基本方針の見直しを行うことで、「お客さま本位の業務運営」を充実させてまいります。

基本方針 2. お客さまの最善の利益の追求

地域のお客さまの資産運用・資産形成ニーズに的確にお応えしていくため、良質な金融商品・サービスの拡充に努めてまいります。また、お客さまの最善の利益を実現することが当社グループの安定した顧客基盤と収益の確保につながることを認識し、「お客さま本位の業務運営」が企業文化として定着するよう、努めてまいります。

<アクションプラン>

- お客さまの投資目的やライフステージに応じて、適切な商品・サービスをご提案します。
- 長期・積立・分散投資のご提案を行い、中長期的な資産形成をサポートします。
- 銀行・証券・信託を含めた総合的コンサルティング機能を発揮し、お客さまの多様なニーズに対応します。
- お客さまの最善の利益を実現するため、研修等を通じた的確なアドバイスが出来る専門性・職業倫理の高い人財の育成に努めてまいります。
- 金融商品販売に関するお客さま満足度のアンケート調査等を行い、従業員教育や商品・サービスの改善に活かしていきます。

基本方針 3. 利益相反の適切な管理

お客さまとの利益相反について、「利益相反管理方針」に基づき、利益相反管理体制、利益相反管理の対象取引、利益相反管理方法等を定め、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切に管理してまいります。

<アクションプラン>

- 取引モニタリング等を通じて、手数料の大小や商品提供会社との関係に捉われず、お客さまを第一に考えた提案が行われていることを随時確認します。
- 金融商品の提供会社から手数料の支払いを受ける場合等、お客さまとの直接的な利益相反に該当しないケースにつきましても、これら手数料の多寡によってお客さまの利益が不当に損なわれることのないよう、取引モニタリング等を通じて適切に管理してまいります。

基本方針 4. 手数料の明確化

金融商品・サービスの手数料やその他の費用については、名目を問わず、どのようなサービスの対価に関するものであるのかを含め、その費用の詳細を分かりやすく説明し、お客さまが正しく投資判断を行えるよう、手数料開示に努めてまいります。

<アクションプラン>

- お客さまからいただく手数料やその他の費用は、重要情報シートや契約締結前交付書面、目論見書、販売用資料、設計書等により、分かりやすく説明を行います。

基本方針 5. 重要な情報の分かりやすい提供

お客さまに金融商品に関する情報提供を行う場合には、手数料等に加え、お客さまの投資判断に必要なかつ重要な情報を、わかりやすくご説明いたします。

<アクションプラン>

- ご説明する重要な情報は、重要情報シート等を使用してわかりやすく明示いたします。
 - ① ご提案する金融商品・サービスの基本的なリターンやリスクの大きさ、値動きの要因、取引条件など
 - ② ご提案する金融商品・サービスの組成者が想定する購入層
 - ③ ご提案する金融商品・サービスがお客さまにふさわしいものである理由、お客さまの意向に合致している理由等
- 金融商品・サービスをご提案する際は、お客さまの取引経験や金融知識等を考慮したうえで、明確・平易で、誤解を招くことのない誠実な情報提供を行います。
- お客さまにご提案する金融商品・サービスのリスクや複雑さに見合った情報提供を行います。また、複雑またはリスクの高い金融商品をご提案する際は、タブレットやツールを用いて、お客さまが同種の金融商品・サービスと比較することが容易となるように配慮し、わかりやすく説明いたします。
- お客さまに対して情報を提供する際には、情報を重要性に応じて区別し、より重要な情報については特に強調するなど分かりやすく説明します。
- ご提案する金融商品・サービスについて、お客さまとの利益相反の可能性がある場合には、その具体的内容、お客さまとの取引または当社グループの業務への影響について説明いたします。

基本方針6. お客さまにふさわしいサービスの提供

お客さまの投資に関する知識、経験、財産の状況、契約締結の目的等を踏まえた上で、お客さまのニーズに合った金融商品・サービスを銀行・証券で連携して提供してまいります。また、金融商品をお申し込みいただいた後につきましても、お客さまがお持ちの金融商品・サービスや市場動向に関する情報提供を行い、お客さまに安心して取引していただけるよう、努めてまいります。

<アクションプラン>

- お客さまのご意向とライフプラン等を踏まえ、「使う」「増やす」「遺す」資産の適切な割合を検討し、金融商品・サービスのご提案を行います。
- 各種金融商品・サービスのご提案は、重要情報シート等を活用し、商品カテゴリーの枠に捉われず、類似商品・サービス内容と比較しながらわかりやすい説明を行います。
- 金融商品・サービスの販売後において、お客さまの意向に基づきライフプランや財産状況の変化に伴う運用資産割合の見直しなど、長期的な視点にも配慮した適切なアフターフォローを行います。
- 金融商品・サービスの組成者が特定・公表する金融商品の特性等や販売対象として想定しているお客さま属性を十分に理解した上で、重要情報シート等を活用してお客さまと当該商品特性等を共有し、お客さま毎の投資目的やリスク許容度等を踏まえたお客さまにふさわしい商品・サービスの提供を行います。
- 複雑またはリスクの高い金融商品のご提案を行う場合や、ご高齢のお客さまにご提案を行う等の場合は、資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズなどに応じてご提案が適切であるかを慎重に判断します。
- お客さま向けの各種セミナーを実施し、地域の皆さまに金融取引に関する情報提供の機会を積極的に提供してまいります。特に、投資に関する知識・経験の浅いお客さまや、資産形成をお考えのお客さま向けの情報提供を充実させ、金融リテラシー向上と投資家層の裾野を広げる活動にも積極的に取り組んでまいります。
- お客さまの投資目的やリスク許容度等に応じて、適切な商品をご提案できるように幅広い商品ラインアップを整備するとともに、従業員は取り扱う金融商品・サービスの仕組み等に関する理解を深めるよう努めます。
- お客さまの最善の利益の実現に適った商品・サービスを確保するための体制の整備に向けて、商品の組成会社と相互に情報連携を行い※、定期的な検証を通じて商品ラインアップの品質向上に取り組んでまいります。※組成会社へ、商品を購入されたお客様の傾向・特徴やご意見等、商品組成に参考となるような情報を提供するとともに、商品組成のプロセス等を把握して商品選択の参考とするといった取組

基本方針7. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

従業員一人ひとりが本基本方針に基づき、お客さまの最善の利益の追求を第一に考えて行動するよう、社内教育の徹底に努めてまいります。また、従業員に対する適切な動機づけを図るための業績評価体系を取り入れるなど、お客さま本位の業務運営が促進されるよう、努めてまいります。

<アクションプラン>

- 行内外の研修充実や、FP関連資格の取得促進を行い、お客さまにふさわしい金融サービスの提供ができる人財を育成します。
- 基本方針・アクションプランを従業員に周知し、浸透を図ります。
- お客さま毎にふさわしい提案を行えるよう、従業員の提案スキルを可視化し、スキルに応じた研修等の支援を行います。

※本資料では「株式会社 第四北越銀行」、「第四北越証券 株式会社」の2社を「第四北越フィナンシャルグループ」または「FG」と記載しております。
また、「株式会社第四北越銀行」を「銀行」、「第四北越証券 株式会社」を「証券」と記載することがございます。

◆ 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応表	P 5
◆ 基本方針 1. お客さま本位の業務運営に関する方針の策定・公表等	P 6
◆ 基本方針 2. お客さまの最善の利益の追求	P 7～P 1 2
• KPI① 商品ラインアップ（投資信託）	
• KPI② 積立型投資信託をご契約のお客さま数	
• KPI③ NISA口座数・NISA預り残高	
• KPI④ 毎月分配型投資信託の販売割合／販売額（個人）	
• KPI⑤ 高度資格保有者数	
◆ 基本方針 3. 利益相反の適切な管理	P 1 3
• KPI⑥ 投資信託販売額上位商品・販売額・構成比	
◆ 基本方針 4. 手数料の明確化	P 1 4～P 1 5
◆ 基本方針 5. 重要な情報の分かりやすい提供	P 1 6～P 1 7
◆ 基本方針 6. お客さまにふさわしいサービスの提供	P 1 8～P 1 9
• KPI⑦ 預り資産残高	
• KPI⑧ 預り資産残高のあるお客さま数	
• KPI⑨ お客さまセミナー開催回数	
◆ 基本方針 7. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	P 2 0
＜資料編＞ 投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI	P 2 1～P 2 4
• 販売会社における比較可能な共通KPIとは	
• 共通KPI① 投資信託の運用損益別顧客比率	
• 共通KPI② 投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン／リスク・リターン	

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応表

- 第四北越フィナンシャルグループは金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則」（以下、「金融庁原則」）に則り、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」「アクションプラン」を策定し、以下のとおり取り組んでおります。

金融庁原則2～7（注は概要を記載）	当社の対応する基本方針・アクションプラン	取組状況の記載箇所
原則2 顧客の最善の利益の追求 金融事業者は、高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきである。金融事業者は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきである。	基本方針2 お客さまの最善の利益の追求	P7～P12
(注) 顧客の最善の利益を図ることで、自らの安定した顧客基盤と収益の確保につなげていくこと	基本方針2 お客さまの最善の利益の追求	P7
原則3 利益相反の適切な管理 金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。金融事業者は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定すべきである。	基本方針3 利益相反の適切な管理 基本方針7 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	P13 P20
(注) 利益相反の可能性を判断するにあたっての、取引又は業務に及ぼす影響への考慮について	基本方針3 利益相反の適切な管理	P13
原則4 手数料等の明確化 金融事業者は、名目を問わず、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、顧客が理解できるよう情報提供すべきである。	基本方針4 手数料の明確化	P14～P15
原則5 重要な情報の分かりやすい提供 金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則4に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。	基本方針5 重要な情報の分かりやすい提供	P16～P17
(注1) 重要な情報に含まれる内容について	基本方針5 重要な情報の分かりやすい提供	P16
(注2) 金融商品・サービスのパッケージ販売・推奨等における重要な情報の提供について	基本方針6 お客さまにふさわしいサービスの提供	P18
(注3) 顧客の取引経験や金融知識を考慮した情報提供について	基本方針5 重要な情報の分かりやすい提供	P16
(注4) 金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供について	基本方針5 重要な情報の分かりやすい提供	P17
(注5) 顧客に情報を提供する際の重要度に応じた情報提供について	基本方針5 重要な情報の分かりやすい提供	P16～P17
原則6 顧客にふさわしいサービスの提供 金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。	基本方針6 お客さまにふさわしいサービスの提供 基本方針2 お客さまの最善の利益の追求	P18～P19 P10～P11
(注1) 金融商品・サービスの販売・推奨等に関する留意点について	基本方針6 お客さまにふさわしいサービスの提供	P18～P19
(注2) 金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨する際の留意点について	基本方針6 お客さまにふさわしいサービスの提供	P18
(注3) 金融商品を組成する金融事業者における想定顧客の特定・公表と販売会社における想定顧客の理解・適合性判断について	基本方針6 お客さまにふさわしいサービスの提供	P19
(注4) 複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合の、商品や顧客属性に応じた審査について	基本方針6 お客さまにふさわしいサービスの提供	P19
(注5) 従業員への取り扱い金融商品の仕組み等の理解と、顧客への積極的な情報提供について	基本方針6 お客さまにふさわしいサービスの提供 基本方針2 お客さまの最善の利益の追求	P18 P12
(注6) 金融商品を組成する金融事業者との情報連携について	基本方針6 お客さまにふさわしいサービスの提供 基本方針2 お客さまの最善の利益の追求	P8
(注7) 金融商品を組成する金融業者の取組の把握と商品等の選定への活用について	基本方針6 お客さまにふさわしいサービスの提供 基本方針2 お客さまの最善の利益の追求	P8
原則7 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等 金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な動機づけの枠組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。	基本方針7 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	P20
(注) 各原則に関して実施する内容の従業員への周知及び業務支援・検証体制の整備について	基本方針7 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等 基本方針6 お客さまにふさわしいサービスの提供	P20 P19

基本方針 1. お客様本位の業務運営に関する方針の策定・公表等

第四北越フィナンシャルグループにおける「お客様本位の業務運営に関する基本方針」策定・公表のこれまでの経緯

- 2017年3月に金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を踏まえ、旧第四銀行、旧北越銀行および旧第四証券では、同年に「お客様本位の業務運営に関する基本方針（以下、FD基本方針）」を制定いたしました。
- 2017年度からFD基本方針の取組状況として「自主的なKPI」「共通KPI」を公表しております。
- 2019年6月からは経営統合を踏まえ、旧両行・旧第四証券の基本方針を統合し、第四北越フィナンシャルグループ（以下、FG）としての「FD基本方針」を制定し、新たに策定した取組方針（以下、アクションプラン）と合わせて公表いたしました。
- 2021年6月にはアクションプランを改訂し、FD基本方針に基づいた社員のより具体的な行動指針を盛り込み、従来以上にお客様に寄り添ったコンサルティング活動を実践しております。2025年6月にはプロダクトガバナンス※に関するアクションプランを追加し改訂いたしました。

※お客様の最善の利益に適った商品・サービスの提供を確保するためのガバナンス

- 当FGでは、企業理念に掲げる「地域社会の発展への貢献」を使命（ミッション）と定義し、お客様本位の業務運営を通じて地域社会の様々な課題解決に取り組み、地域のお客様の安定的な資産形成に貢献してまいります。

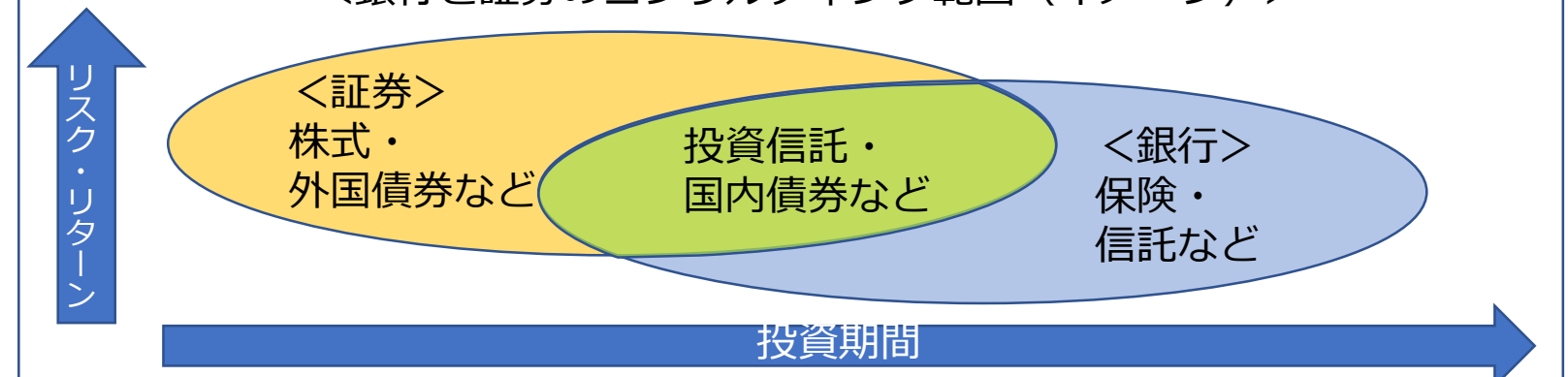
第四北越フィナンシャルグループにおける銀行・証券の役割

- 当FGでは、お客様のライフステージや投資スタイルに合わせて、銀行・証券がそれぞれのノウハウを活用し、お客様の幅広いニーズに漏れなく対応しております。
- 銀行ではNISAを活用した積立投資など、お客様の長期安定的な資産形成に向けた取り組みや、人生100年時代に対応したコンサルティング、保険・信託を活用した潜在的な課題解決に向けた取り組み、証券ではまとまった資金の積極的な投資によるお客様資産の拡大を目指す取り組みを中心に行っています。
- また、銀行・証券が連携し、当FGにお預けいただいているお客様の資産全体が、お客様の意向に沿った資産バランスや利回りとなるようなコンサルティングにも取り組んでいます。

<第四北越フィナンシャルグループ 経営理念>

私たちは		
信頼される金融グループとして	行動の規範（プリンシプル）
みなさまの期待に応えるサービスを提供し	} ...	使命（ミッション）
地域社会の発展に貢献し続けます		
変化に果敢に挑戦し	}	あるべき姿・方向性（ビジョン）
新たな価値を創造します		

<銀行と証券のコンサルティング範囲（イメージ）>



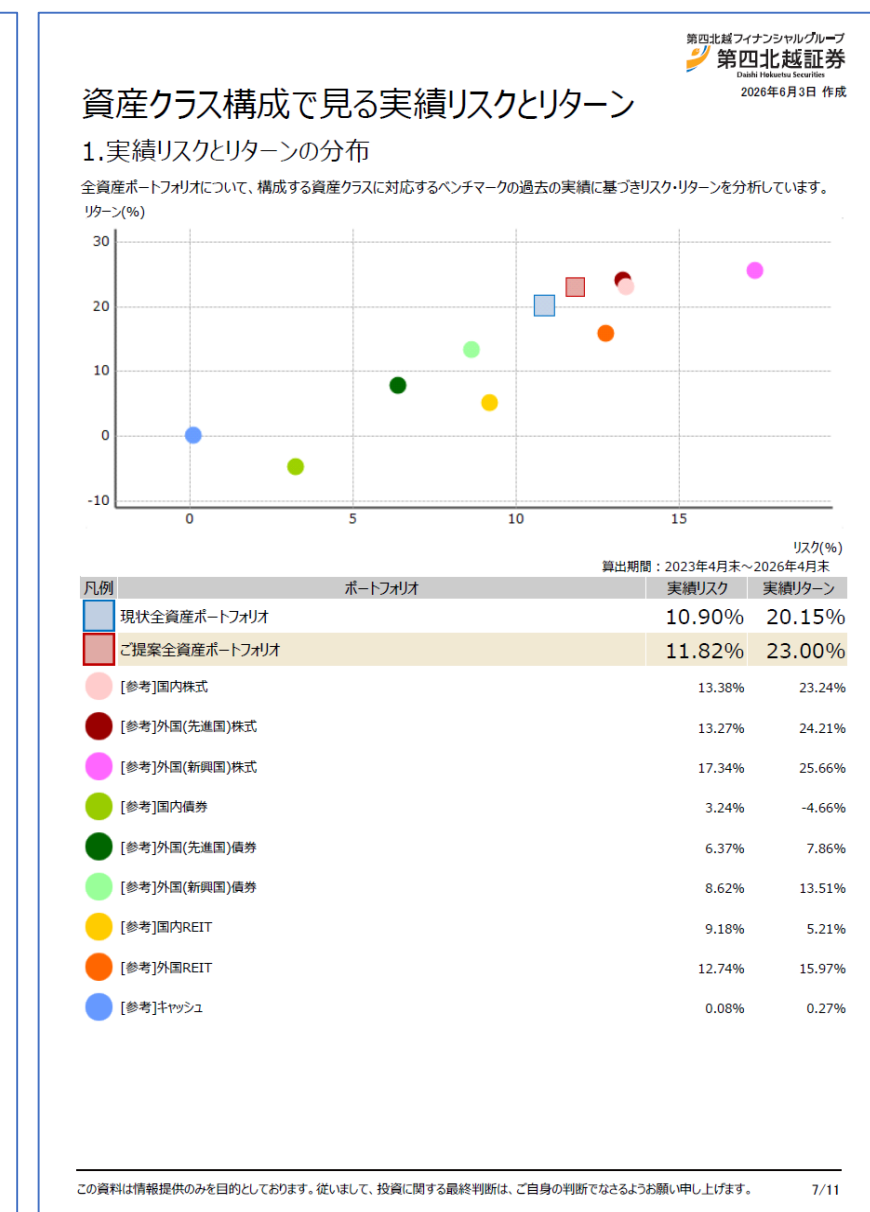
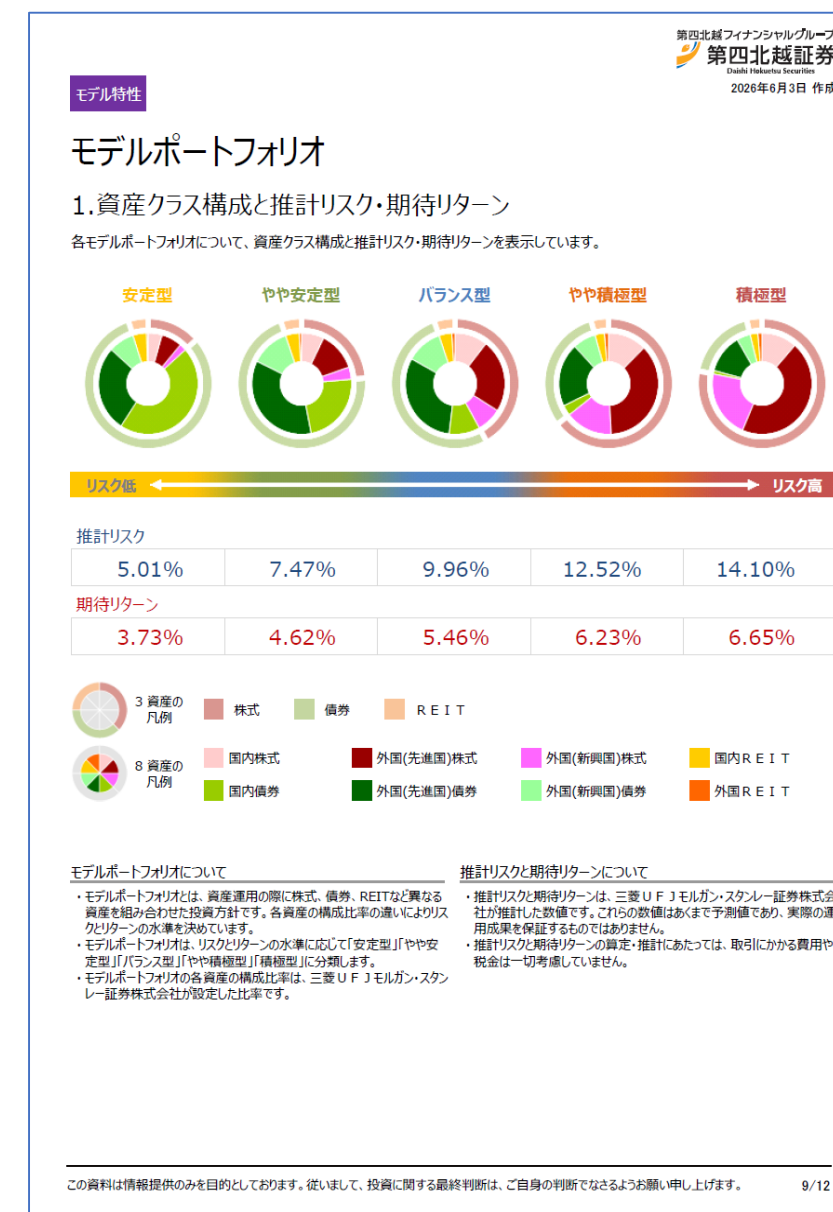
当社の取り組み

- 当FGでは、政府の資産所得倍増計画に則り「貯蓄から投資」への流れを加速し、お客様の資産拡大に向けた取り組みを行っております。
- 当社では、お客様の投資目的やライフステージに応じたコンサルティング活動を行うことで最適な商品・サービスをご案内しています。
- 当社は、銀行との連携を図り、証券会社としての機能・サービスを提供し、グループ全体でお客様の多様なニーズに対応しています。
- 的確なアドバイスができる専門性の高い人材の育成を強化しています。

【ポートフォリオ診断ツール「QADNavi」】
 <ポートフォリオシミュレーション> 画面

ライフステージやポートフォリオに応じたシミュレーション機能の提供

- 当社では2024年3月より資産運用における当社としての公式な投資見解として「GMAP」(詳細はP17)を導入しております。また、2025年3月よりポートフォリオ診断ツール「QUICK Asset Design Navi (以下、QADNavi)」を導入し、市場見通しをお客様と共有したうえで最適なポートフォリオ提案を行っております。
- 「QADNavi」の導入により、お客様の全資産を可視化するとともに、現状のポートフォリオ診断やモデルポートフォリオとのリスク・リターン比較が可能となり、お客様のご意向や実際の資産状況に基づくシミュレーション提供と、ライフステージに応じたゴールベースアプローチによるポートフォリオ提案を通じた資産運用・資産形成のサポートが可能となりました。
- また、ご提案や運用商品のご案内にあたっては、タブレットアプリ「Wealth Advisor」を活用し、視覚的に分かりやすい情報提供と丁寧な説明に努めております。



投資信託商品ラインアップの充実

- 当社の投資信託のラインアップは、お客様の多様なニーズに対応するため、幅広い資産クラスをラインアップしております。
- お客様の最善の利益の実現に適った商品・サービスを確保するための体制に整備に向けて、商品の組成会社と相互に情報連携を行い、定期的な検証を行います。
- また、商品ラインナップについては半期毎に外部評価機関からの検証・分析を受ける態勢としており、商品選定の参考としております。

KPI ① 商品ラインアップ (投資信託)

資産クラス	商品数	構成比
債券	11	9.1%
国内	4	3.3%
海外	7	5.8%
株式	75	62.0%
国内	23	19.0%
海外	52	43.0%
REIT	11	9.1%
国内	4	3.3%
海外	7	5.8%
バランス	19	15.7%
その他	5	4.1%
合計	121	100.0%
うち つみたてNISA専用	13	10.7%

投資信託ラインナップ

目次

作成基準日: 2025年5月23日現在

第四北越証券
Daishi Hokuetsu Securities

NISA制度の5つのポイントをご紹介します!

- 非課税保有期間が無期限で、いつでも売却が可能**
NISA制度が恒久化されたため保有期間に期限がなく、いつでも売却が可能です。
- 非課税投資枠は年間最大360万円**
年間投資枠は、成長投資枠が240万円、つみたて投資枠が120万円で、合計年間最大360万円の投資が可能です。
- 生涯非課税限度額は最大1,800万円**
一人当たりの生涯非課税限度額は1,800万円で、そのうち成長投資枠の限度額は1,200万円までです。
※投資枠の管理は取得価額で行います。
- 売却した分は翌年以降に再利用が可能**
売却した分は未使用の年間投資枠の中で再利用が可能です。
- 成長投資枠とつみたて投資枠の同時併用が可能**
成長投資枠とつみたて投資枠の同時併用が可能です。

NISAを利用して
長期保有で手堅く投資!
つみたて投資でコツコツ投資!

制度の併用	成長投資枠	つみたて投資枠
年間投資枠	240万円	120万円
非課税保有限度額	生涯非課税限度額が最大1,800万円(※) (うち成長投資枠は最大1,200万円まで)	
非課税期間	無期限(恒久化)	
口座開設対象年齢	18歳以上	
対象商品	・上場株式 ・投資信託等 ※株式は整理・管理銘柄を除く。 ※投資信託は信託期間が無制限または20年以上の商品で、高レバレッジ型・毎月分配型は除く。	・投資信託 ※長期の積立・分散投資に適した公募株式型投資信託で、金融庁への届出商品に限定。
買付方法	一括投資・積立投資	積立投資

※非課税限度額は簿価(取得価額)で管理

NISA口座で投資される場合、売買損失が発生しても課税口座(特定口座や一般口座)で保有する他の上場株式等の配当金や売買益等との損益通算はできません。また、損失の繰越控除(3年間)もできませんので、ご注意ください。

P23~P25の「毎月分配型投資信託の収益分配金に関するご説明(国内投資信託)」および「適当選択型投資信託の収益/損失に関するご説明」、ご留意事項を必ずご確認ください。

NISA成長投資枠対象ファンド/NISA対象外ファンド				NISA成長投資枠対象ファンド/NISA対象外ファンド				
ページ	商品分類	運用会社	銘柄名	ページ	商品分類	運用会社	銘柄名	ページ
3	内外株式	ビクテ	ビクテ・セキュリティファンド 為替ヘッジなし	7	債券	One	グローバル・アロケーション・オープン(年4回決算) 為替ヘッジなし	17
3	三井住友	ワールド・ビューティー・オープン	為替ヘッジあり	7	債券	三井UFJ	MUFGウェルスイートファンド (保守型)(標準型)(積極型)	17
3	三井住友	ワールド・ビューティー・オープン	為替ヘッジなし	7	債券	T&D	ロボット戦略 世界分散ファンド 変種:資産の購入	17
3	三井住友	グローバル・ヘルスケア&バイオファンド	変種:健全	7	債券	シロダー	シロダー・グローバル・リートESGフォーカスファンド(資産成長型)	17
3	三井住友	モルガン・スタンレー	グローバル・プレミアム株式オープン 為替ヘッジあり	7	債券	シロダー	シロダー・グローバル・リートESGフォーカスファンド(予想分配金提示型)	17
3	三井住友	モルガン・スタンレー	グローバル・プレミアム株式オープン 為替ヘッジなし	7	債券			
3	三井住友	半導体関連 世界株式戦略ファンド	変種:半導体基金	7	債券			
3	三井住友	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	変種:THE 5G	9	債券			
3	三井住友	グローバルAIファンド		9	債券			
3	三井住友	グローバルAIファンド	為替ヘッジあり	9	債券			
3	三井住友	グローバル自動運転関連株式ファンド	為替ヘッジあり	9	債券			
3	三井住友	グローバル自動運転関連株式ファンド	為替ヘッジなし	9	債券			
3	三井住友	世界インパクト投資ファンド	変種:Better World	9	債券			
3	三井住友	グローバルGX関連株式ファンド	変種:The GX	9	債券			
3	三井住友	アジアGX関連株式ファンド	変種:The Asia GX	9	債券			
3	三井住友	フード・イノベーション関連株式ファンド	変種:世界の食卓	9	債券			
3	ファイデリティ	ファイデリティ・世界成長基金	為替ヘッジあり	9	債券			
3	ファイデリティ	ファイデリティ・世界成長基金	為替ヘッジなし	9	債券			
3	ゴールドマン	GS フューチャー・テクノロジー・リーダーズ	変種:nextWIN 限定為替ヘッジ	9	債券			
3	ゴールドマン	GS フューチャー・テクノロジー・リーダーズ	変種:nextWIN 為替ヘッジなし	9	債券			
3	国内不動産	One	DIAM J-REITアクティブファンド(毎月決算型) 変種:ハッピーオーナー	9	債券			
3	One	MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型)		11	債券			
3	One	適当選択型リート・ファンド(毎月決算型)		11	債券			
3	海外不動産	大和	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型) 変種:世界の街並み	11	債券			
3	三井住友	アジア好利回りリート・ファンド		11	債券			
3	三井住友	アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)		11	債券			
3	ファイデリティ	ファイデリティ・USリート・ファンド	為替ヘッジあり	11	債券			
3	ファイデリティ	ファイデリティ・USリート・ファンド	為替ヘッジなし	11	債券			
3	ファイデリティ	ファイデリティ・USリート・ファンド	資産成長型(為替ヘッジあり)	11	債券			
3	ファイデリティ	ファイデリティ・USリート・ファンド	資産成長型(為替ヘッジなし)	11	債券			
3	内外不動産	SOMPO	配当グローバルREITプレミアム・ファンド 適当選択型コース 変種:トリプルストラテジー	11	債券			
3	海外その他	ビクテ	ビクテ・ゴールド 為替ヘッジあり	11	債券			
3	ビクテ	ビクテ・ゴールド	為替ヘッジなし	11	債券			
3	三井住友	米国内エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり	変種:エネルギー・フュージョン	11	債券			
3	三井住友	米国内エネルギーMLPオープン(毎月決算型) 為替ヘッジなし	変種:エネルギー・フュージョン	11	債券			

NISAつみたて投資枠対象ファンド			
商品分類	運用会社	銘柄名	ページ
国内株式	大和	iFree 日経225インデックス	19
国内株式	大和	iFree TOPIXインデックス	19
国内株式	大和	iFree JPX日経400インデックス	19
海外株式	大和	iFree 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	19
国内株式	大和	iFree 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)	19
国内株式	大和	iFree 新興国株式インデックス	19
国内株式	大和	iFree S&P500インデックス	19
国内株式	大和	iFreeNEXT NASDAQ100インデックス	19
内外資産複合	大和	iFree 8資産/フランス	19
国内株式	大和	ダイワ・ライフ・フランス30	19
国内株式	大和	ダイワ・ライフ・フランス50	19
国内株式	大和	ダイワ・ライフ・フランス70	19

インターネット取引専用ファンド			
商品分類	運用会社	銘柄名	ページ
国内株式	三井UFJ	eMAXIS TOPIXインデックス	21
海外株式	三井UFJ	eMAXIS 先進国株式インデックス(除く日本)	21
国内株式	三井UFJ	eMAXIS 新興国株式インデックス	21
国内株式	三井UFJ	eMAXIS NYダウインデックス	21
国内株式	三井UFJ	eMAXIS Slim 米国株式(S&P500)	21
内外株式	三井UFJ	eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)	21
国内債券	三井UFJ	eMAXIS 国内債券インデックス	21
国内債券	三井UFJ	eMAXIS 国内物価連動債券インデックス	21
海外債券	三井UFJ	eMAXIS 先進国債券インデックス(除く日本)	21
海外その他	三井UFJ	eMAXISプラス コモディティインデックス	21
内外資産複合	三井UFJ	eMAXIS フランス(8資産均等型)	21
海外不動産	三井UFJ	eMAXIS 先進国リートインデックス(除く日本)	21

- 主に新潟に関連する株式に投資することにより、地元企業を応援し、信託報酬の一部を新潟県の未来づくりのために寄附する「にいがた未来応援日本株ファンド（にいがたの架け橋）」を2019年に設定以降、2023年には「にいがた未来応援グローバル株式ファンド（グローバルにいがた）」、2025年には「にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド（オリエンタルにいがた）」と順次ラインナップを拡大し、趣旨に賛同された多くのお客さまから投資をいただいております。
- 新潟県では、社会経済状況の変化等を踏まえ、有識者による「新潟県持続可能な社会実現に向けた政策に係る検討委員会」を設置し、中長期的な県勢の維持または発展に向けて展開すべき施策等について検討が進められています。当社および運用会社は、新潟県や新潟県の社会福祉に関連する団体等への寄附を通じて、教育格差の解消や教育水準の向上、親子や地域の交流促進、高齢化社会に向けた介護支援等の取り組み等を支援し、2025年には本取組みに対して「紺綬褒章」を受賞いたしました。

にいがた未来応援グローバル株式ファンド
追加型投信/内外/株式
販売用資料 2026年3月

にいがた未来応援日本株ファンド
追加型投信/国内/株式
販売用資料 2026年3月

にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド
追加型投信/内外/株式
販売用資料 2026年5月

●投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは
●設定・運用は

第四北越証券 Daiichi Hoketsu Securities
商号等: 第四北越証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号
加入協会: 日本証券業協会

明治安田アセットマネジメント
商号等: 明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

●投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは
●設定・運用は

第四北越証券 Daiichi Hoketsu Securities
商号等: 第四北越証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号
加入協会: 日本証券業協会

明治安田アセットマネジメント
商号等: 明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

〈にいがた未来応援シリーズ 寄附額実績〉

2025年度 寄付総額	50,011,305円
累計寄付総額	197,283,305円
寄付先	新潟県 社会福祉法人 一般社団法人 公益社団法人 新潟県社会福祉協議会 新潟県母子寡婦福祉連合会 新潟県看護協会、等



積立型投資信託のご提案

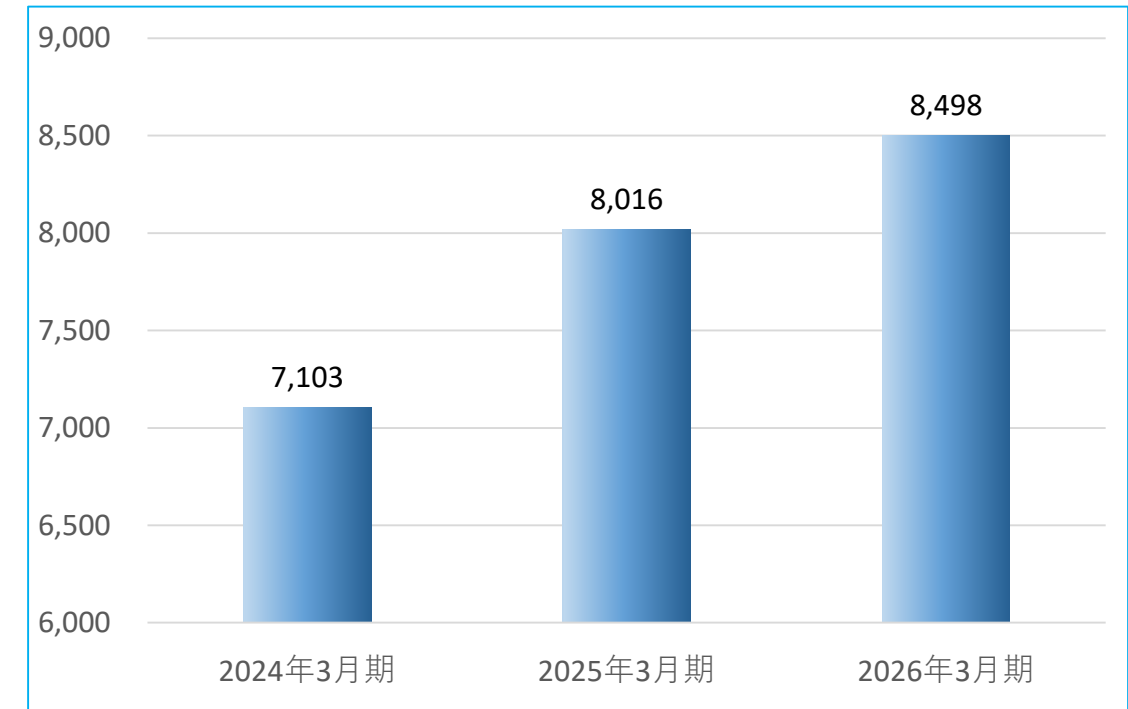
- 長期・積立・分散投資は、中長期的な資産形成において有効な投資手法とされています。
- 当社は、お客様の資産運用・資産形成ニーズに応えるための手段のひとつとして「積立型投資信託」を提案し、多くのお客様が運用を開始されています。
- 資産分散された投資信託を、定額購入（ドルコスト平均法※）により時間分散しながら積立て、長期的に投資することで、リスクを軽減する効果があります。
 ※ドルコスト平均法とは、毎月決められた金額を投資することで、価格が高い時には購入数量を少なく、低い時には多くなり、平均購入価格を低く抑える効果が期待されます。
- つみたてNISA専用ファンドをラインアップするほか、個別株式を1万円から積立できる株式累積投資に対応するなど、お客様の資産形成ニーズに幅広く応えております。

NISAのご提案

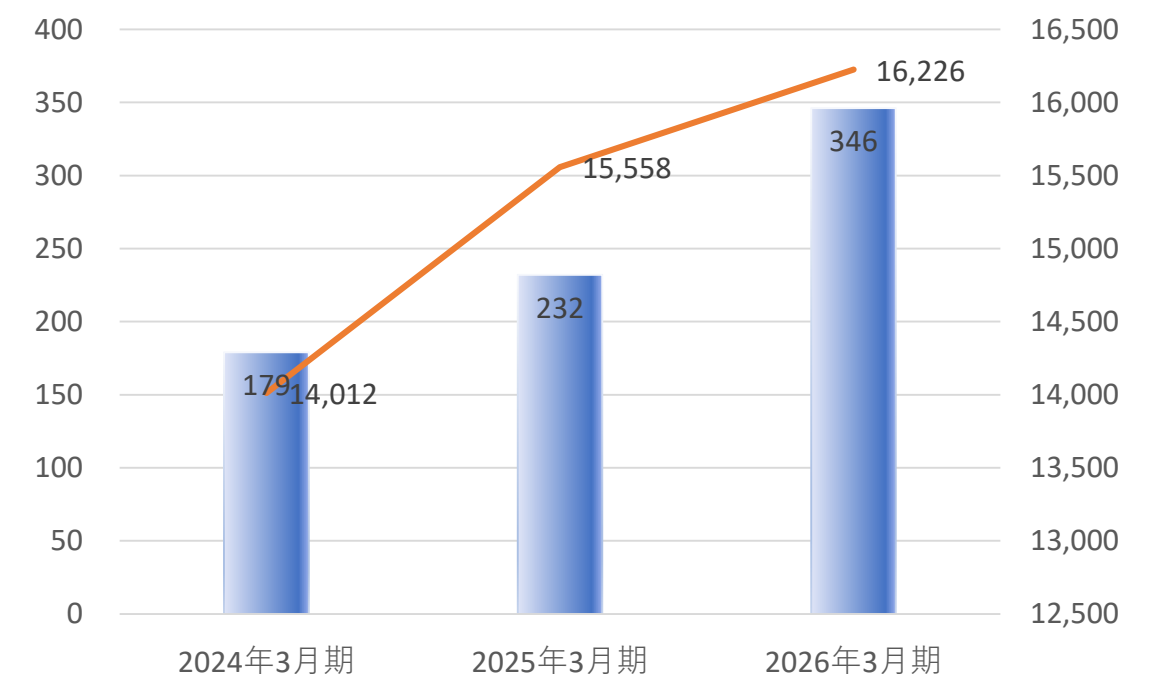
- 2024年から始まった新NISA（ニーサ）では、非課税保有期間の無期限化、年間投資枠・非課税保有限度額の拡大など資産所得倍増プランによる「貯蓄から投資へ」を後押しする制度改正が行われました。
- 人生100年時代にあわせた長期的な資産形成に活用いただけます。



KPI ② 積立型投資信託をご契約のお客様数 (単位: 先)



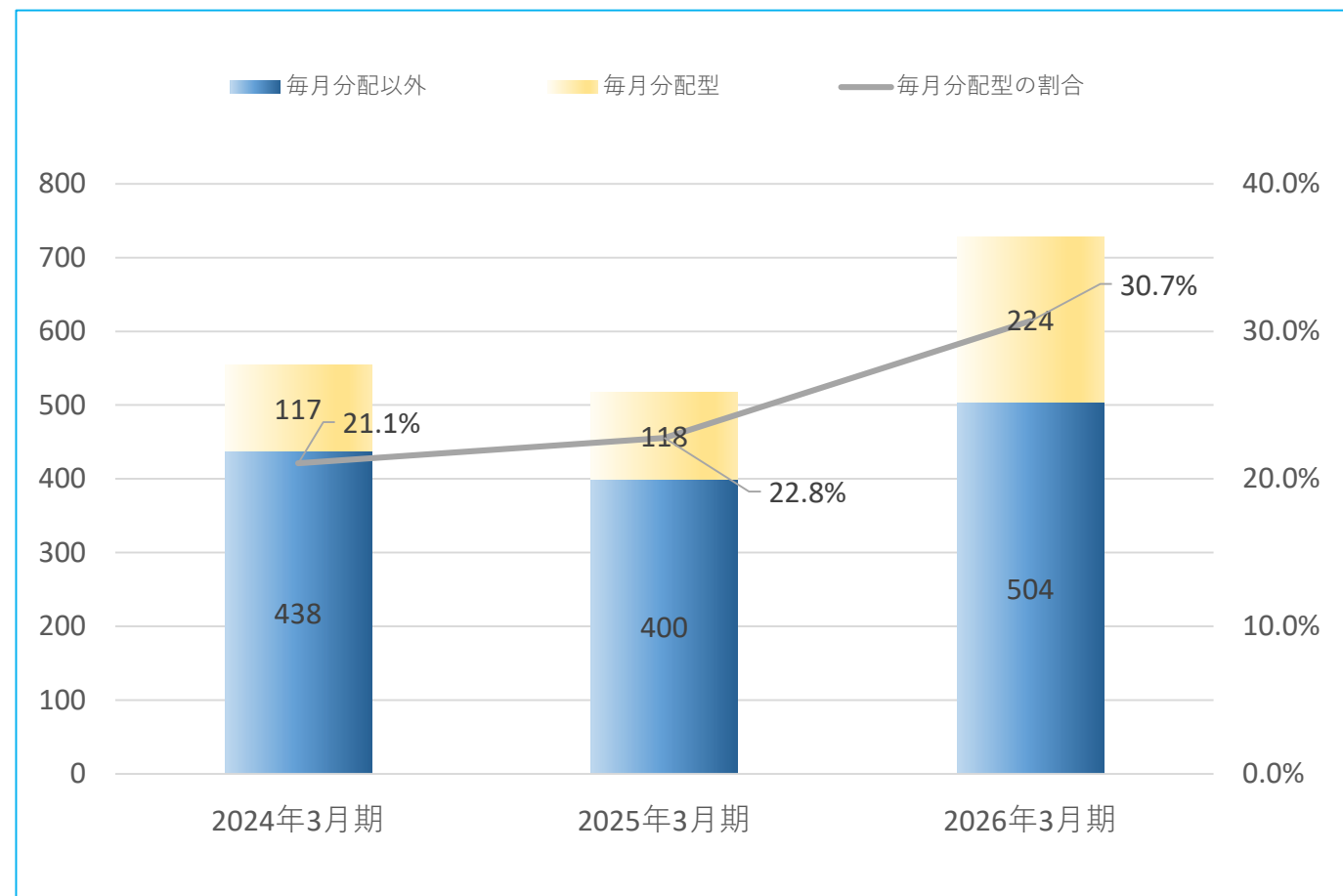
KPI ③ NISA口座数 (単位: 先)
NISA預り残高 (単位: 億円)



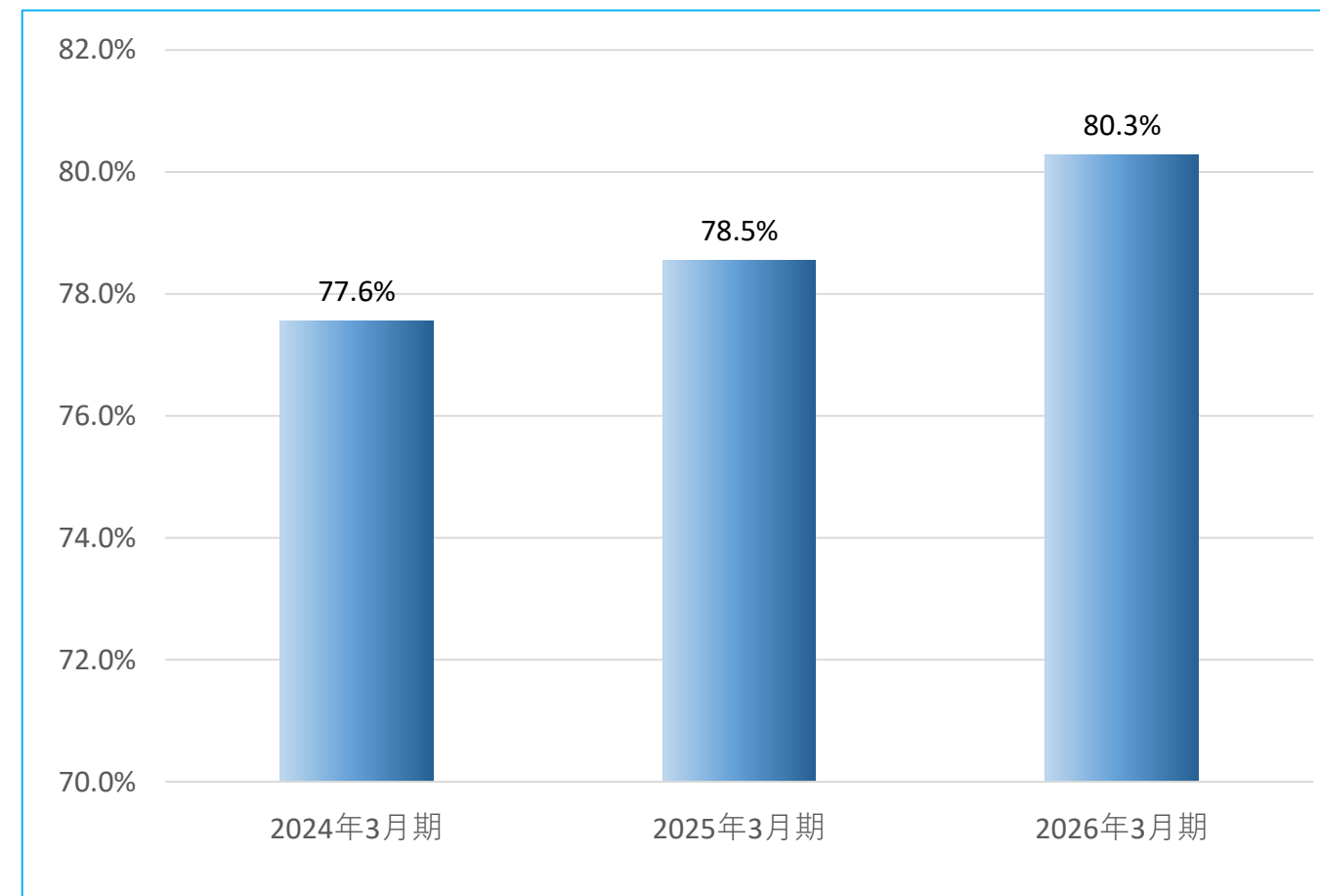
毎月分配型投資信託について

- 毎月分配型投資信託は、退職後で一定の資産をお持ちのお客さまなどが、投資信託の運用で資産寿命を延ばしながら分配金で資産を取り崩し、年金の補完や生活資金・趣味の資金として活用することには一定の効果があります。資産を取り崩しながら運用した場合、預金で保有した場合に比べて資産寿命が長くなります。
- しかし、分配金が元本を取り崩しながら分配される場合、運用原資が目減りして運用効率を下げてしまうことが問題点です。加えて、元本の取り崩しにより複利効果が失われ、分配金が無いタイプに比して投資効率が劣後するため、これから資産を増やそう、というお客さまに適したファンドではありません。
- 当FGでは、行員・社員に対する研修により、毎月分配型投資信託のメリット・デメリットを理解したうえで、販売を想定するお客さまを「運用で資産寿命を延ばしながら、分配金により資産を取り崩し、生活資金や趣味の資金として活用するお客さま」とし、ニーズを確認しながら提案活動を実践しております。
- 毎月分配型投資信託のメリット・デメリットを重要情報シート（詳細はP16）や販売用資料にて丁寧に説明した上で、メリットを享受したいニーズのあるお客さまに対して提案した結果、販売を想定する顧客層への販売比率は向上いたしました。

K P I ④ 毎月分配型投資信託の販売割合／販売額
(個人) (単位：億円)



毎月分配型投資信託の退職世代 (60歳以上) への販売割合



タブレット端末携行によるタイムリーな情報提供

- 当社の営業担当者は、お客様に対してタイムリーな情報提供を行うため、タブレット端末を携行し、株価や時系列グラフをはじめとした市場動向に関する情報を画面に表示しながらお客様へ説明しております。
- 国内上場株式のお取引においては、営業担当者の提案を踏まえ、お客様のご意向に沿った場合、タイミングを逃すことなく執行が可能です。
- 前述のタブレットアプリ「Wealth Advisor」、ポートフォリオ診断ツール「QADNavi」もお客様の面前でご利用いただけます。

ポートフォリオ構築のご提案

- ポートフォリオ診断ツール「QADNavi」をご利用いただくことで、お客様一人ひとりの資産状況とご意向を踏まえた最適な運用提案が可能です。ご提案にあたっては、お客様の属性、運用ニーズ、リスク許容度に応じて、様々な状況を想定してお客様に相応しい提案となるよう心がけております。
- 営業担当者に対し継続的に認定試験を実施し、「QADNavi」を活用した提案スキルの向上に努めております。

お客様アンケートの実施

- 当社では、お客様アンケートを年 1 回実施しており、アンケート結果に基づき商品・サービスの改善ならびに従業員のサービスの質の向上につなげております。
- アンケート結果については経営への報告を行うとともに全従業員への開示を行い、コンサルティング活動等への改善を図っております。

専門性・職業倫理の高い人材育成への取り組み

- 当社では、お客様から安心してご相談いただけるよう、プロフェッショナルとしての専門性を高めるため、従業員のFP資格取得をはじめとして、証券アナリスト、テクニカルアナリスト等の取得に対して支援を行っております。
- 外部講師によるマーケット関連情報やコンサルティングに関する研修等により、従業員の知識・スキルの向上に努めております。
- 「お客様の最善の利益の追求」のためには専門性を高めることと併せて、高い職業倫理が必要と認識しており、「FG経営理念」と「FD基本方針」を反映させた「当社の目指す姿」を定め、「お客様本位の業務運営」が企業文化として定着するよう努めております。

KPI ⑤ 高度資格保有者数

推奨資格	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
FP1級・2級	169	167	158
証券アナリスト・テクニカルアナリスト	11	12	11
相続診断士	53	56	58
ポートフォリオ・コンサルタント	16	28	35

利益相反の適切な管理

- 当社では、「利益相反管理方針※1」に基づき、利益相反管理の統括部署を設置し、利益相反のおそれのある取引を一元的にモニタリングする管理体制としております。
(※1「利益相反管理方針」の概要は当社ホームページに掲載しております。)
- また、投資信託の販売状況（手数料の多寡や運用会社の偏り等）は、定期的に経営に報告され、お客さまの利益が不当に害されることのないよう管理しています。
- 当FGは、グループ内に運用会社や商品提供会社を有していないため、金融商品販売に関して資本関係上の利益相反が発生することはございません。
- 銀行・証券の連携においては、お客さまより「情報の相互提供についての同意書」を頂戴し、運用ニーズに沿ったご提案を行う一方、ファイアーウォール規制を厳格に遵守し利益相反の可能性を排除しております。
- 当社は、直接的な利益相反に該当しないケースにおいても、お客さまから頂く手数料の多寡によって、お客さまの利益が不当に損なわれることがない業績評価の仕組み※2としており、お客さまの真のニーズに合った商品・サービスを提案・販売しております。（※2 当社の業績評価体系についてはP20）

K P I ⑥ 投資信託販売上位商品・販売額・構成比

- お客さまのニーズにお応えするなかで、「株式」を主に組み入れた投資信託と比較して申込手数料や信託報酬が一般的に低いとされる「債券」を主に組み入れた投資信託の販売実績もごございます。（以下の「2025年度 投資信託上位商品・販売額・構成比」を参照ください）

	ファンド名	販売額(百万円)	構成比	運用会社	申込手数料 (税込)	信託報酬	備考
1	にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド	8,774	12.1%	明治安田アセット	1.1~3.3%	1.583%	
2	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（毎月決算型）	8,011	11.0%	東京海上アセット	1.1~3.3%	1.7985%	
3	インベスコ 世界厳選株式オープン<為替Hなし>（毎月決算型）	7,486	10.3%	インベスコ	3.0%	1.903%	
4	ピクテ・ゴールド（為替ヘッジなし）	6,749	9.3%	ピクテ・ジャパン	1.1~2.2%	0.789%	
5	明治安田ノバイ・ザ・ディップ戦略ファンド2025-06	3,511	4.8%	明治安田アセット	1.1~2.5%	1.047%	債券
6	日経平均高配当利回り株ファンド	3,223	4.4%	三菱UFJアセット	1.1~2.2%	0.693%	
7	FANG+インデックス・オープン	2,110	2.9%	大和アセット	1.1~2.2%	0.7975%	
8	MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,948	2.7%	三菱UFJアセット	1.1%	1.2765%	
9	にいがた未来応援日本株ファンド	1,849	2.5%	明治安田アセット	1.1~3.3%	1.573%	
10	フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Dコース	1,427	2.0%	フィデリティ投信	1.65~3.3%	1.6445%	
	合計	72,731	100.0%				

手数料等の開示

- 株式のお取引にかかる手数料、投資信託の申込手数料や信託報酬などの各種手数料は、重要情報シート・目論見書等に加え、当社ホームページよりご確認ください。
- 当社における主要な投資信託については、「重要情報シート」による手数料開示に加え、手数料をはじめとした商品比較を可能とした書面「投資信託のご案内」をご用意しており、お客さまのご意向に沿った最適な商品を選択いただくためのツールとなっております。(詳しくは当社従業員にお問い合わせください)
- デリバティブが内包された債券の販売を行う場合は、組成コストを含めてお客さまが実質的に負担する費用を開示しております。

重要情報シート等の活用

- 当社では、主要な投資信託について「重要情報シート」を導入し、お客さまの理解度に応じ、丁寧かつ分かりやすい説明に努めております。
 - 「重要情報シート」は、お客さまが、金融機関が提供する金融商品やサービスの比較・検討を容易に行うため、全ての金融機関が共通の形式で作成する商品説明資料です。商品組成者が想定する購入層など、商品の概要のほか、リスクと運用実績、費用、換金・解約の条件などについて、網羅的に記載しております。
- また、お客さまの商品理解を深めていただくための質問例も記載しております。

＜重要情報シート＞
【個別商品編】

重要情報シート (個別商品編)

にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド

1. 商品等の内容 (当社は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています)

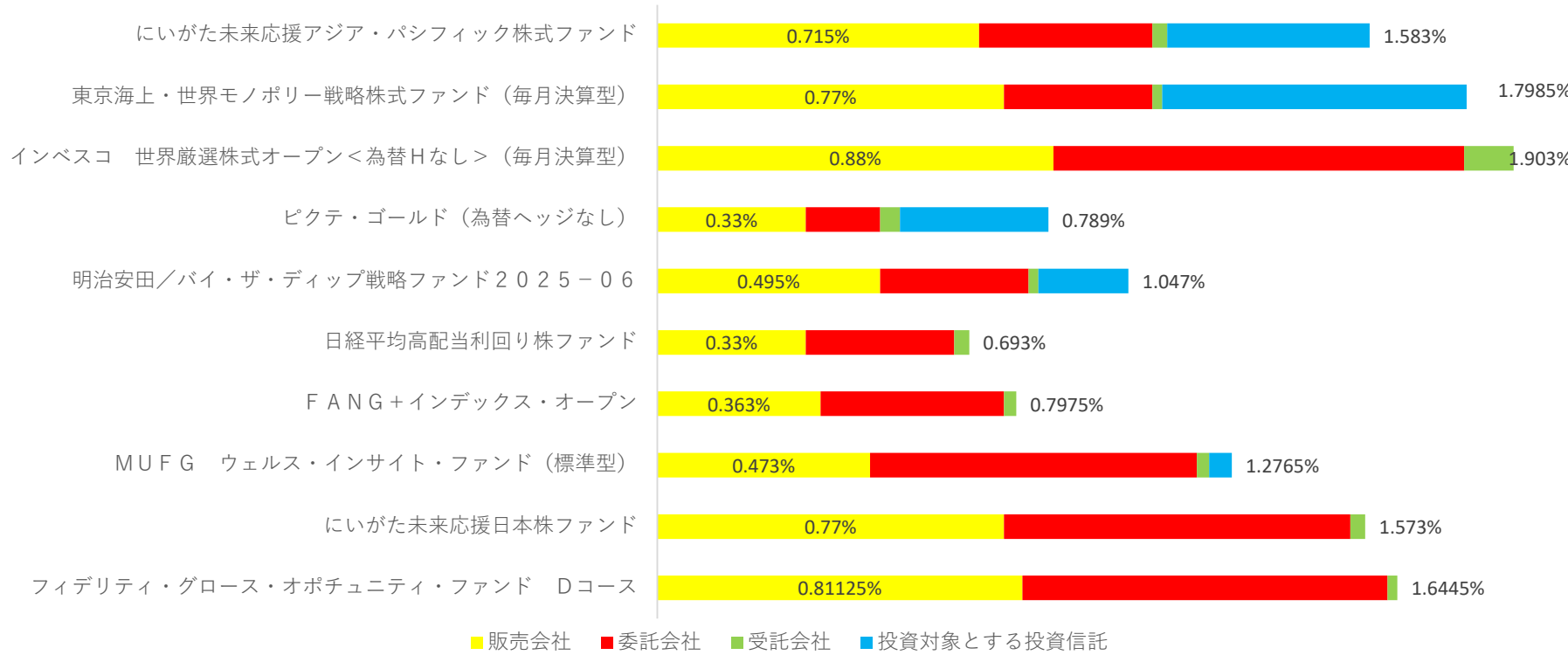
金融商品の名称・種類	にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド
組成会社(運用会社)	明治安田アセットマネジメント株式会社
販売委託元	明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	日本およびアジア・オセアニアの上場株式に実質的に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 「にいがた関連株式」、「高配当日本株式」、「アジア・パシフィック株式」を組み合わせ運用を行い、各投資信託証券の配分比率は、それぞれ概ね20%、30%、50%程度を基本とします。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	日本株式およびアジア・パシフィック地域の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことから、中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容するお考えをお持ちのお客さま。 ご投資金額の一定割合を「にいがた関連株式」に投資するため、それに伴う流動性リスク等をご理解したお客さま。
パッケージ化の有無	この商品は、複数のファンドを組み入れるファンド・オブ・ファンズ(FOFs)です。投資先のファンドは、当社においては個別に購入することはできません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフの適用はありません。
次のようなご質問があればお問い合わせください	<ul style="list-style-type: none"> あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、<u>私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠</u>は何か。 この商品を購入した場合、どのような<u>フォローアップ</u>を受けることができるのか。 この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

3. 費用 (本商品の購入又は保有には、費用が発生します)

購入時に支払う費用 (購入時手数料など)	購入金額に所定の手数料率を乗じて計算します。			
	対面取引でご購入いただく場合		ホームトレード取引でご購入いただく場合	
	購入金額	手数料率	購入金額	手数料率
	1千万円未満	3.300%(税込)	1千万円未満	2.310%(税込)
	1千万円以上 5千万円未満	2.750%(税込)	1千万円以上 5千万円未満	1.925%(税込)
5千万円以上 1億円未満	2.200%(税込)	5千万円以上 1億円未満	1.540%(税込)	
1億円以上	1.100%(税込)	1億円以上	0.770%(税込)	

投資信託販売上位10ファンドの費用内訳

販売上位10ファンドの信託報酬内訳



- 投資信託の代表的な費用として、申込手数料と信託報酬があります。
- 申込手数料は、申込金額（元本（約定金額）+申込手数料）に応じて、「 $\text{申込金額} \div (1 + \text{手数料率}) \times \text{手数料率}$ 」を買付時にご負担いただきます。
- 信託報酬は信託財産の運用やシステム維持管理費、コンサルティングやアフターフォローの対価として、保有ファンドの信託財産の中から差し引かれ、主に販売会社（銀行・証券）・委託会社（運用会社）・受託会社（信託銀行）に対して支払われます。純資産総額に対し、各ファンド所定の年率を乗じた額となります。信託報酬の内訳は左表のとおりです。
- 当社の販売上位10ファンドの申込手数料および信託報酬は下表のとおりです。このうち、当社がいただく手数料は「申込手数料」と信託報酬の「販売会社」分です。
- なお、ファンドによっては、監査報酬や組み入れ証券の売買に発生する委託手数料、外貨建て資産の保管に要する費用等が発生するファンドもあります。また、解約時に「信託財産留保額」が差し引かれるファンドもございます。
- 詳しくは、目論見書や重要情報シートをご確認ください。

ファンド名	運用会社	申込手数料	信託報酬 (税込)	(信託報酬の内訳)			
				販売会社	委託会社	受託会社	投資対象とする投資信託
1 にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド	明治安田アセット	1.1~3.3%	1.583%	1.583%	0.715%	0.385%	0.033%
2 東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド (毎月決算型)	東京海上アセット	1.1~3.3%	1.7985%	1.7985%	0.77%	0.33%	0.022%
3 インベスコ 世界厳選株式オープン<為替Hなし> (毎月決算型)	インベスコ	3.0%	1.903%	1.903%	0.88%	0.913%	0.11%
4 ピクテ・ゴールド (為替ヘッジなし)	ピクテ・ジャパン	1.1~2.2%	0.789%	0.789%	0.33%	0.165%	0.044%
5 明治安田/バイ・ザ・ディップ戦略ファンド2025-06	明治安田アセット	1.1~2.5%	1.047%	1.047%	0.495%	0.33%	0.022%
6 日経平均高配当利回り株ファンド	三菱UFJアセット	1.1~2.2%	0.693%	0.693%	0.33%	0.33%	0.033%
7 FANG+インデックス・オープン	大和アセット	1.1~2.2%	0.7975%	0.7975%	0.363%	0.407%	0.0275%
8 MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (標準型)	三菱UFJアセット	1.1%	1.2765%	1.2765%	0.473%	0.726%	0.0275%
9 にいがた未来応援日本株ファンド	明治安田アセット	1.1~3.3%	1.573%	1.573%	0.77%	0.77%	0.033%
10 フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Dコース	フィデリティ投信	1.65~3.3%	1.6445%	1.6445%	0.81125%	0.81125%	0.022%

当社の取り組み

- お客さまに重要な情報を提供する資料として、「重要情報シート」、「目論見書」、「契約締結前交付書面」等を使用しておりますが、お客さまの投資判断に重要な影響を与える事項※について、分かりやすく明示しております。また、情報提供にあたっては、お客さまの取引経験や金融知識等を考慮したうえで、丁寧な説明を心掛けております。

※ご説明する重要な情報

ご提案する金融商品・サービスについて

- リターンやリスクの大きさ、値動きの要因、取引条件等
- 組成者が想定する購入層
- お客さまにふさわしく、お客さまの意向に合致している理由等

- 投資信託の販売にあたっては、ご契約前に「お申込確認書」を用いて、リスクを中心にお客さまの重要項目に対する理解度を確認したうえでご契約をいただいております。

【金融事業者編】

重要情報シート (金融事業者編)
第四北越証券のご紹介

1. 当社の基本情報 (当社はお客さまに金融商品の販売をする者です)

社名	第四北越証券株式会社	当社の概要を記したウェブサイト
登録番号	関東財務局長 (金商) 第128号	 https://www.dh-sec.co.jp
加入協会	日本証券業協会	スマートフォン等からは左記の二次元コードよりご確認ください。

2. 取扱商品 (当社がお客さまに提供できる金融商品の種類は次のとおりです)

預金 (投資性なし)	—	預金 (投資性あり)	—
国内株式	○	外国株式	○
円建債券	○	外貨建債券	○
特殊な債券 (仕組債等)	○	投資信託	○
ラップ口座	—	ETF、ETN	○
REIT	○	その他の上場商品	○ (CB等)
保険 (投資リスクなし)	—	保険 (投資リスクあり)	—
その他	NISA等の制度もご案内しております。		

3. 商品ラインアップの考え方 (商品選定のコンセプトや留意点は次のとおりです)

- ・ 「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に基づき、お客さまの最善の利益を過すため、お客さまの投資目的やリスク許容度に応じて適切な商品をご提案できるよう、幅広い商品ラインアップを整備しております。
- ・ 商品・サービスの選定にあたっては、お客さまのニーズやマーケットの状況、商品のわかりやすさ、お客さまにご負担いただく費用等を複数の候補から比較検討し、お客さまにご満足いただけるラインアップになるよう努めております。
- ・ マーケットやお客さまのニーズの変化に対応できるよう、既存の取扱商品についても定期的に検証を行い、ラインアップの見直しを行っております。

4. 苦情・相談窓口

当社お客さま相談窓口	電話番号 0258-32-7822 受付時間 平日9:00~17:00
当社以外の相談窓口	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) 電話番号 0120-64-5005 受付時間 平日9:00~17:00
金融庁金融サービス利用者相談室	電話番号 0570-016811(03-5251-6811) 受付時間 平日10:00~17:00



2024年1月現在

<重要情報シート>

【個別商品編】

重要情報シート (個別商品編)
にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド

1. 商品等の内容 (当社は、組成会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の勧誘を行っています)

金融商品の名称・種類	にいがた未来応援アジア・パシフィック株式ファンド
組成会社 (運用会社)	明治安田アセットマネジメント株式会社
販売委託元	明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	日本およびアジア・オセアニアの上場株式に実質的に分散投資することにより、信託財産の中期長期的な成長を目指して運用を行います。 「にいがた関連株式」、「高配当日本株式」、「アジア・パシフィック株式」を組み合わせて運用を行い、各投資信託証券の配分比率は、それぞれ概ね20%、30%、50%程度を基本とします。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	日本株式およびアジア・パシフィック地域の株式に実質的に投資し、信託財産の中期長期的な成長を目指して運用を行うことから、中期長期的な資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容するお客さまをお待ちしております。 ご投資金額の一定割合を「にいがた関連株式」に投資するため、それに伴う流動性リスク等をご理解したお客さま。
パッケージ化の有無	この商品は、複数のファンドを組み入れるファンド・オブ・ファンズ(FOFs)です。投資先のファンドは、当社においては個別に購入することはできません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフの適用はありません。

次のご質問があればお問い合わせください
あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何ですか。
この商品を購入した場合、どのようなフェロアラジを受けられることができるのか。
この商品が複数の商品と組み合わせる場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2. リスクと運用実績 (本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)

損失が生じる主なリスクの内容	ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。(以下に限定するものではありません。) 株価変動リスク: 保有する株式価格が下落するリスク 為替変動リスク: 外貨建資産へ投資する場合、円ベースでの評価額が下落するリスク 流動性リスク: 市場における流動性が低くなった場合、希望する価格等で売買ができないことによる損失を被るリスク 信用リスク: 有価証券等の発行体の破綻や債務不履行によって損失を被るリスク カントリーリスク: 投資対象国・地域の政治・経済情勢の変化等により資産価値が下落するリスク
(参考)過去1年間の収益率	当ファンドは直近1年間の騰落率がなく、表示しておりません。(2025年8月29日設定)
(参考)過去5年間の収益率	当ファンドは直近5年間の騰落率がなく、表示しておりません。(2025年8月29日設定)
投資リスクの内容の詳細は、交付目論見書の「投資リスク」、運用実績の詳細は「運用実績」の項目に記載しています。	
次のご質問があればお問い合わせください	・上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。 ・組分的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3. 費用 (本商品の購入又は保有には、費用が発生します)

購入時に支払う費用 (購入時手数料など)	購入金額に所定の手数料率を乗じて計算します。			
	対面取引でご購入いただく場合	ホームトレード取引でご購入いただく場合		
	購入金額	購入金額		
	手数料率	手数料率		
	1千万円未満	3.300%(税込)	1千万円未満	2.310%(税込)
	1千万円以上 5千万円未満	2.750%(税込)	1千万円以上 5千万円未満	1.925%(税込)
	5千万円以上 1億円未満	2.200%(税込)	5千万円以上 1億円未満	1.540%(税込)
	1億円以上	1.100%(税込)	1億円以上	0.770%(税込)

継続的に支払う費用 (信託報酬など)	ファンドの純資産総額に対し年率1.583%(税抜1.48%)程度が実質的な信託報酬となります(外国投資信託証券の組入比率を50%として概算しています)。その他の費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に利率、上限等を表示することはできません。
運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません。

上記以外に生ずる費用を含めて、詳細は交付目論見書の「手続・手数料等(ファンドの費用・税金)」の項目に記載しています。

次のご質問があればお問い合わせください	・私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるかを説明してほしい。 ・費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。
---------------------	---

4. 換金・解約の条件 (本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります)

償還期限	この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還の場合があります。
解約時手数料等	ありません。
解約の制限事項	ルクセンブルクの証券取引所またはルクセンブルクの銀行が休業日の場合、市場の閉鎖、外国為替取引の停止、その他ひを得ない事情があるときは、換金・解約ができません。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。

詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」の項目に記載しています。

次のご質問があればお問い合わせください	・私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。
---------------------	--

5. 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

手数料	お客さまがこの商品を購入した場合、お客さまが支払う信託報酬総額(年率)のうち、販売会社に係る分は、年0.715%(税抜0.65%)です。これは運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
組成会社との関係	当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別の関係はありません。
その他	当社の営業員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されることはありません。

※利益相反の内容とその対処方針については、「利益相反管理方針の概要」をご覧ください。
https://www.dh-sec.co.jp/policy/profit_policy.php

次のご質問があればお問い合わせください	・あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。
---------------------	--

6. 租税の概要 (NISA、iDeCoの対象が否かもご確認ください)

租税の概要		税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。			
時期	項目	税金			
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%			
換金(解約時)および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約時)および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%			
NISA(成長投資枠)	○	NISA(つみたて投資枠)	★	iDeCo	★

詳細は交付目論見書の「手続・手数料等(ファンドの税金)」の項目に記載しています。

7. その他参考情報 (契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください)

販売会社 (当社) が作成した「契約締結前交付書面」および組成会社で作成した「交付目論見書」
--

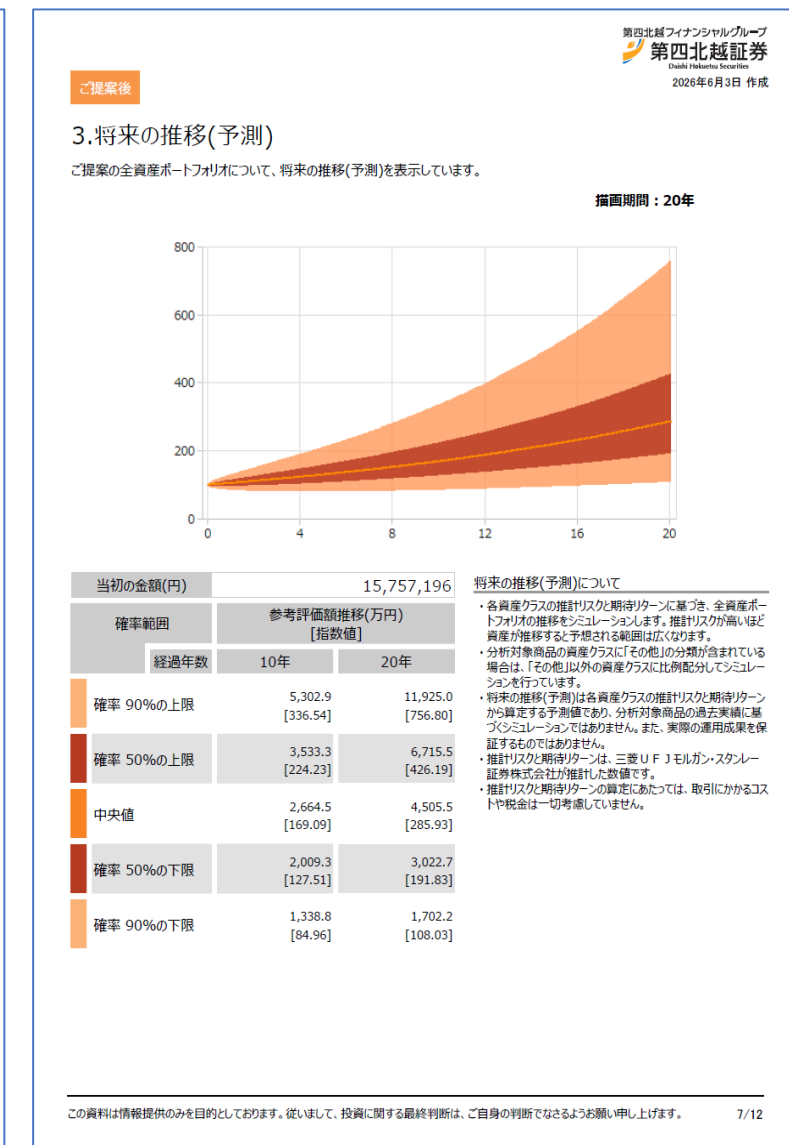
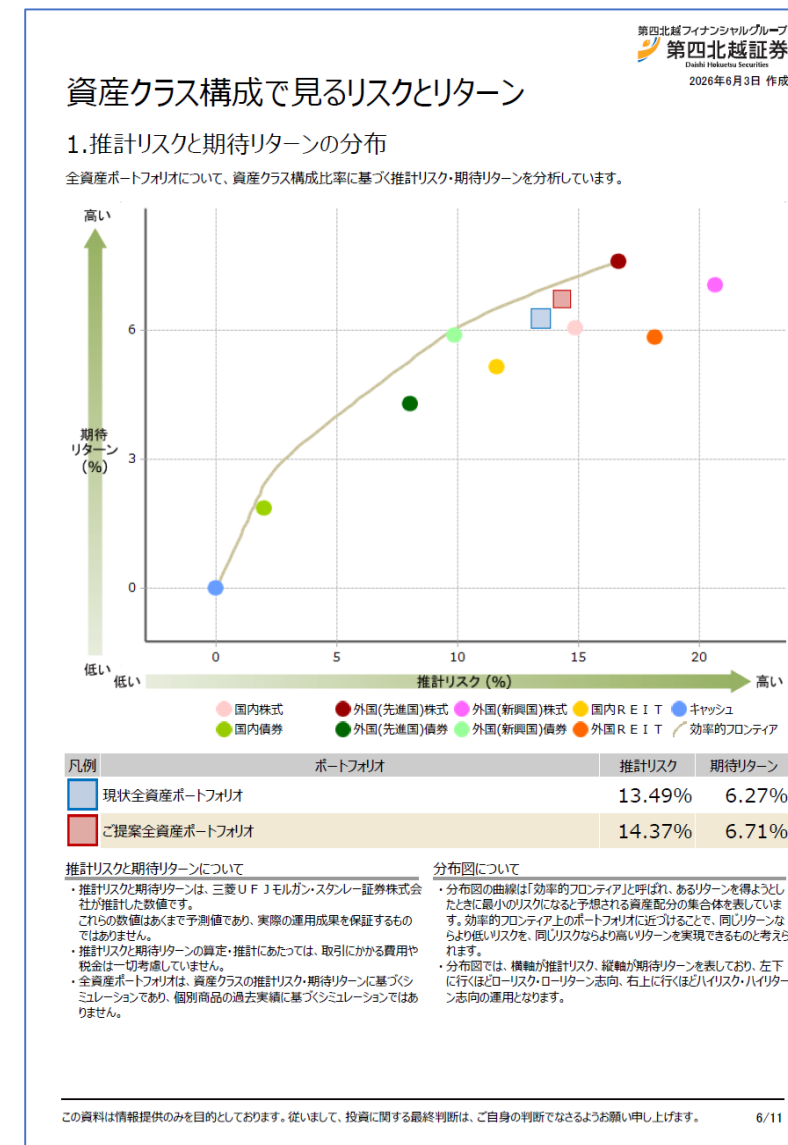
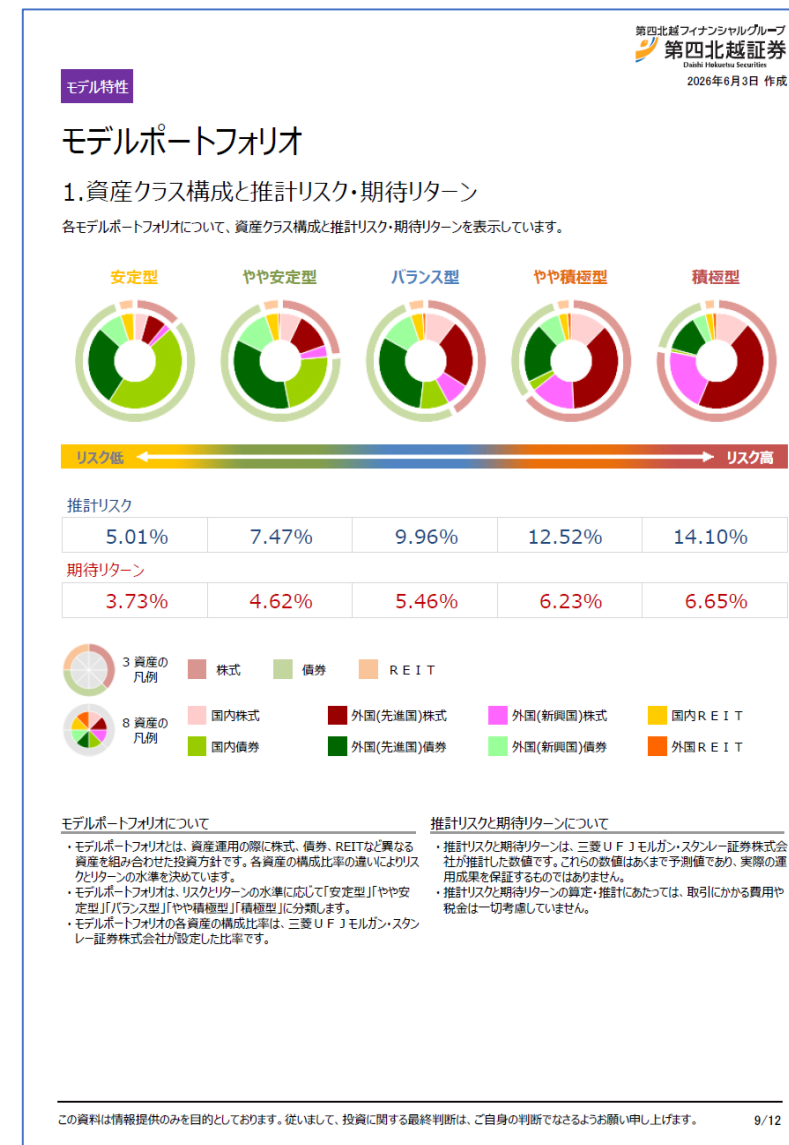
視覚的に分かりやすい説明

- 複雑またはリスクの高い金融商品をご提案する際は、図解入りの説明資料やタブレットアプリ「Wealth Advisor」、ポートフォリオ診断ツール「QADNavi」の活用により、視覚的に分かりやすい説明を行っております。
- 重要な情報については、特に強調する等、分かりやすい説明を行い、確認書等によりお客さまの理解度を確認しながら説明しております。
- 「Wealth Advisor」の機能の一例として、複数の投資信託の運用成績比較や組み合わせによるリスクとリターンの変化の表示が可能です。また「QADNavi」では、お客さまの実際の資産状況を踏まえたポートフォリオ診断とご意向を踏まえた将来的なポートフォリオの確認・検討が可能です。視覚的に分かりやすく、お客さまが重要な情報を正しく理解したうえで契約いただけるよう努めております。

投資判断に必要なかつ重要な情報提供

- 当社では、「お客さまの安定的な資産運用と資産形成に資する資産管理型証券ビジネス」の実現を目指しております。
- 一貫した市場見通しに基づき全資産アプローチによる最適なポートフォリオ提案を実現するため、投資戦略ハウスビュー※「GMAP」を導入し、お客さまへの情報提供を行っております。
- 「GMAP」によるグローバル市場の長期見通しに基づいたモデルポートフォリオをご案内するとともに、「QADNavi」によるリスク・リターン分析のほか、お客さまのご意向やリスク許容度等に合致するようなポートフォリオ提案を行っております。

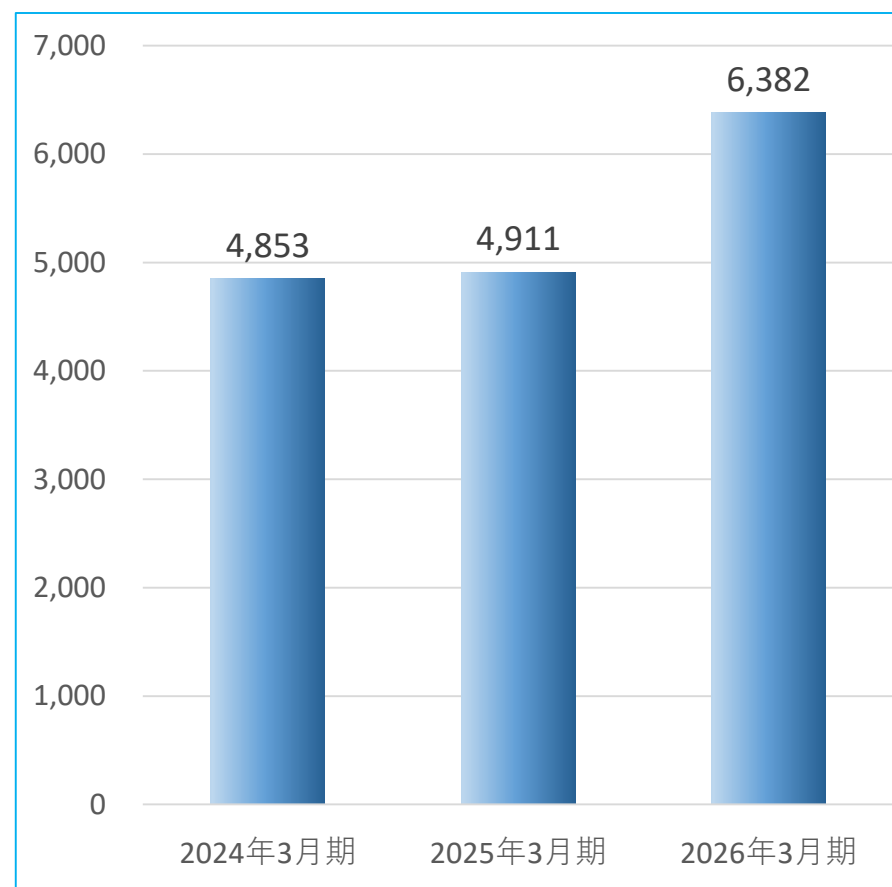
※ハウスビューとは、資産運用における組織としての公式な投資見解のこと。専門的知見を活用したグローバル市場の一貫した見通しであり、最適な資産配分を決定するための基礎となる。



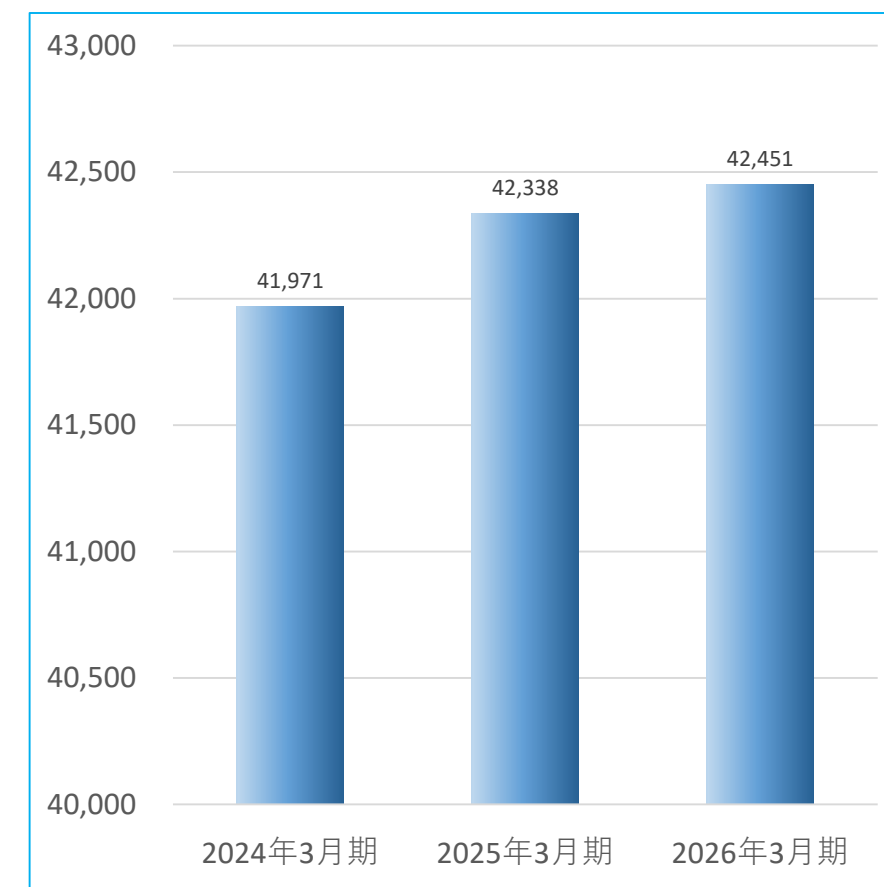
お客様に対する適切な商品の提案と分かりやすい説明

- お客様の多様な運用ニーズに応えるため、2024年度以降、外部評価機関からの検証・分析を参考として、投資信託のラインアップをアップデートしています。新しい商品の導入時には、従業員向けの研修を実施し、商品性の理解を深め、分かりやすい説明が実践できるようにしております。
- また、既存の商品についても運用会社から提供される資料により商品の理解を深めるように努めております。
- タブレットアプリ「Wealth Advisor」とポートフォリオ診断ツール「QADNavi」を活用してお客様のご意向とライフプラン等を踏まえ、金融商品・サービスの提案をしております。また、重要情報シート等も活用し、類似商品・サービス内容と比較しながら分かりやすい説明を行っております。
- これらの取り組み等から、預り資産残高は着実に増加しております。

K P I ⑦ 預り資産残高
(単位：億円)



K P I ⑧ 預り資産残高のある
お客様数 (単位：先)



※預り資産は、株式・投資信託・債券等の合計

金融商品のパッケージ販売・推奨における重要な情報

- 当社は、複数の金融商品・サービスのパッケージとしての販売・推奨は行っておりません。
- 当社の投資信託のラインアップの中には、投資先として複数のファンドを組み入れたものがあり、パッケージ商品に該当します。（ファンド・オブ・ファンズと呼ばれています）投資先のファンドは、国内において募集が行われていないため（上場投資信託を除く）個別に購入できない旨などを、重要情報シート等を用いてお客様に説明しております。また、デリバティブを内包した債券は、デリバティブと債券を区分して販売することができないため、内包するデリバティブを含めた組成コストをお客様に説明しております。

お客様へのアフターフォローの徹底

- 相場急変時（価格の下落率が一定水準に到達した場合など、社内基準を設定）や、仕組債を保有しているお客様には、きめ細やかなアフターフォローを実施し、運用会社から配信されたレポートや「GMAP」などを活用した現状の説明や相場見通しなどの情報提供に努めております。

勧誘販売体制・検証体制の整備

- お客様のリスク許容度やニーズ等、金融商品における想定する購入層に合致していることを説明・確認する販売体制としております。
- 複雑な仕組みやリスクの高い金融商品については、別途勧誘に関する基準を設定するとともに、ヒアリングシート等を用いて、資産状況、取引経験等を確認したうえで、お客様への提案が適当であるか慎重に判断する体制としております。
- ご高齢のお客様に対しては、別途販売規程を設け、適正な投資勧誘に努めております。
- 本部においても適正に勧誘が行われているかモニタリングを定期的実施し、お客様本位の業務運営が適切に運用されているかを検証しています。

地域の金融リテラシー向上に向けた取り組み

- 当社では、地域のお客様に対して、金融・経済に関する情報発信を積極的に行うことにより、地域の金融リテラシー向上に努めております。
- 地域のお客様向けに金融や経済などをテーマとしたセミナーや、職域セミナーを積極的に開催しております。
- 2025年度は参加人数の多い大規模なIRセミナー（会社説明会）を中心に開催し、新潟県企業と投資家の橋渡しの役割を担いました。
- 金融・経済に関する話題を分かりやすくまとめた資料を定期的にホームページに掲載し、資産運用・資産形成の参考となる情報を提供しております。

KPI ⑨ お客様セミナー開催回数

2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
36	45	22

2025 12/9 (火) 共同IR会社説明会 & 第四北越証券経済講演会

新潟日報メディアシップ 2階日報ホール
新潟市中央区万代3丁目1番1号

14:00~16:30 (受付開始13:30)

●お車でご来場予定の方は、事前に担当者までご連絡ください。

第一部 企業IR & 企業トップ対談

- 14:05 AIRMAN 会社説明 (株)AIRMAN (東証プライム/6364) 代表取締役社長 佐藤 豪一 氏
- 14:25 BSNメディアホールディングス 会社説明 (株)BSNメディアホールディングス (東証スタンダード/9408) 代表取締役社長 佐藤 隆夫 氏
- 14:50 両社長による対談

第二部 第四北越証券経済講演会

○15:40~16:30 「米国株はバブルか？サナエノミクスは成るか？」

講師 ニッセイアセットマネジメント(株) チーフ・アナリスト(エコノミスト) 松波 俊哉 氏

※講師プロフィールにつきましては、裏面をご覧ください。講演内容はマーケット環境の変化により変更になることがあります。

お問い合わせ：お近くの第四北越証券の各支店 もしくは 025-226-5010 (新潟営業部) まで

下記のお申込み用紙にご記入いただき、第四北越証券の担当者へお渡ください。 <https://www.dh-sec.co.jp>

●裏面のご留意事項を必ずご確認ください。

「12/9 共同IR会社説明会 & 第四北越証券経済講演会」申込書

お名前 _____ お申し込み日 2025年 ____月 ____日

お電話番号 _____

※ご記入された個人情報につきましては、今後のセミナー開催および販売促進活動の向上、第四北越証券が取り扱う商品・サービスの改善に活用させていただきます。

2026 3/9 (月) IR会社説明会 & 第四北越証券 資産運用セミナー

日時 2026年3月9日 (月) 14:30~16:30 (14:00受付開始)

会場 新潟ユニゾンプラザ 大会議室 (新潟市中央区上所2丁目2-2)

定員 80名 (参加費無料、定員になり次第締め切らせていただきます)

第一部 14:35~15:20 フラー株式会社 IR会社説明会
【登壇者】フラー株式会社 (東証グロース/387A) 代表取締役社長 山崎 将司 氏

第二部 15:30~16:30 第四北越証券 資産運用セミナー
【講演内容】インフレに負けない資産作りを～地域とともに歩むにいがたファンドシリーズのご紹介～
【登壇者】明治安田アセットマネジメント 常務執行役員 竹内 敦子 氏

お問い合わせは、お近くの第四北越証券の各支店 もしくは 025-226-5010 (新潟営業部)、0120-99-1234 (マルチチャネル窓口テレホートレードセンター) まで

ご留意事項

○本セミナーのプログラム、講演者、時間等は予告なく変更されることがあります。
○本セミナーにご参加いただいたお客様には、当社が取扱っております金融商品等に関するご案内をさせていただきます。あらかじめご了承ください。
○IR会社説明会は情報提供のみを目的としており、有価証券の売買や個別銘柄の推奨等を目的としたものではありません。
○資産運用セミナーは投資判断の参考となる情報の提供を目的としています。将来の予測はその結果を保証するものではありません。実際に投資される場合の判断は、ご自身で行っていただくようお願い致します。
○資産運用セミナーでご案内する運用商品は、値動きのある金融商品 (国内外の株式等) に投資しているため、投資対象となる金融商品の価格変動や外国為替の変動等により受領額が投資元本を下回り、損失を生じるおそれがあります。
○ご投資にかかるリスク、費用および費用の合計額等については、商品毎に異なるため本資料では表示できません。
○各商品のリスク・費用等については「契約締結前交付書面」・「目録見書」・「パンフレット」等に記載されておりますので、ご購入前に必ず当該資料により内容をご確認ください。

お客さまに必要とされる人財の育成に向けた取り組み

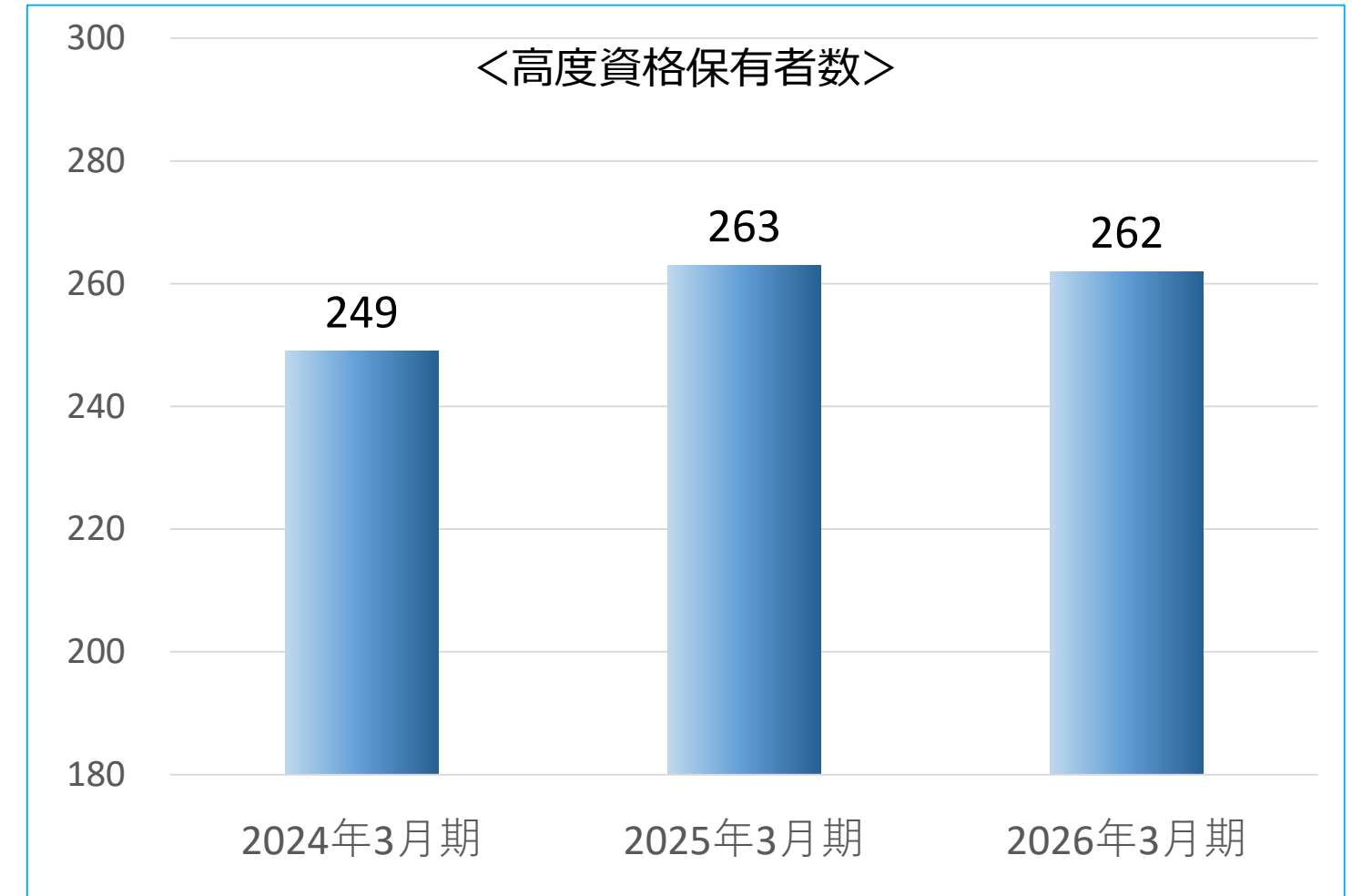
- 従業員のFP関連資格の取得に対して支援を行い、資格保有者数の充実に努めております。
- また、ポートフォリオ提案力を高めるため「ポートフォリオ・コンサルタント」(2026年3月末現在：35名) および、相続の相談への対応を図るため「相続診断士」(2026年3月末現在：58名) 資格の取得を推奨しています。
- 営業員のスキルを可視化し、営業員の能力開発・向上を図るツールとして営業員スキルチェックを2022年より導入しております。スキル向上を目的とした研修等の実施により着実にスキルレベルの向上が図られており、これからもお客さま毎にふさわしい提案を行える人財の育成に努めてまいります。

FD基本方針・アクションプランの周知

- FG経営理念とFD基本方針を反映させた「当社の目指す姿」を定め、役員による全店説明会により全従業員への徹底を図っております。

手数料の多寡にとらわれない業績評価体系

- 当社では、政府の資産所得倍増プランの達成に向けて、お客さまからの預り資産の増加を中心とした業績評価体系としております。
- 従業員の収益における評価は販売手数料の多寡が提案商品に影響を与えることのないように、一部の商品においては、手数料率に関わらず同一の業績評価の体系としております。
- また、積立型投資信託の契約先数やNISA口座開設先数等、収益項目以外の業績評価基準を設定することにより、お客さま本位の業務運営が社内に定着するよう努めております。



<資料編> 投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI (1)

販売会社における比較可能な共通KPIとは

- 金融庁は、国民の安定的な資産形成の実現に向け、2017年3月30日に「顧客本位の業務運営に関する原則（以下、本原則）」を策定・公表しました。
- これまでに、当FGを含め、多くの金融機関が本原則を採択のうえ「FD基本方針」を策定・公表し、「FD基本方針」と併せて取組状況を客観的に評価できるようにするための独自の成果指標（KPI）を公表しています。
- しかし、KPIの内容は金融機関によって様々であり、お客さまがKPIを用いて金融機関を選ぶことは必ずしも容易ではありません。
- そこで、金融庁は2018年6月に、投資信託について、長期的にリスクや手数料等に見合ったリターンがどの程度生じているかを「見える化」するための指標として「比較可能な共通KPI（以下、共通KPI）」を公表し、各金融機関に公表することを期待する、としました。
- 以上の流れを踏まえ、当FGでは独自のKPIに加え、2018年から「共通KPI」を公表しております。

投資信託の共通KPI

- お客さまが金融機関を選択するうえで、長期的にリスクや手数料等に見合ったリターンがどの程度生じているかを「見える化」し、比較することが有益であるため、金融庁は2018年に以下の3つの指標を投資信託の「共通KPI」として決めました。
 - ① 運用損益別顧客比率
 - ② 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン
 - ③ 投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン
- 「①運用損益別顧客比率」は、投資信託を保有しているお客さまについて、基準日時点で保有する投資信託に係る購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別に顧客比率を示した指標です。この指標により、個々のお客さまが保有している投資信託について、購入時以降どれくらいのリターンが生じているか見ることができます。
- 「②投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン」および「③投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン」は、設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎および預り残高加重平均のコストとリターンの関係、リスクとリターンの関係を示した指標です。これらの指標により、中長期的に、金融機関がどのようなリターン実績を持つ投資信託をお客さまに多く提供してきたかを見ることができます。

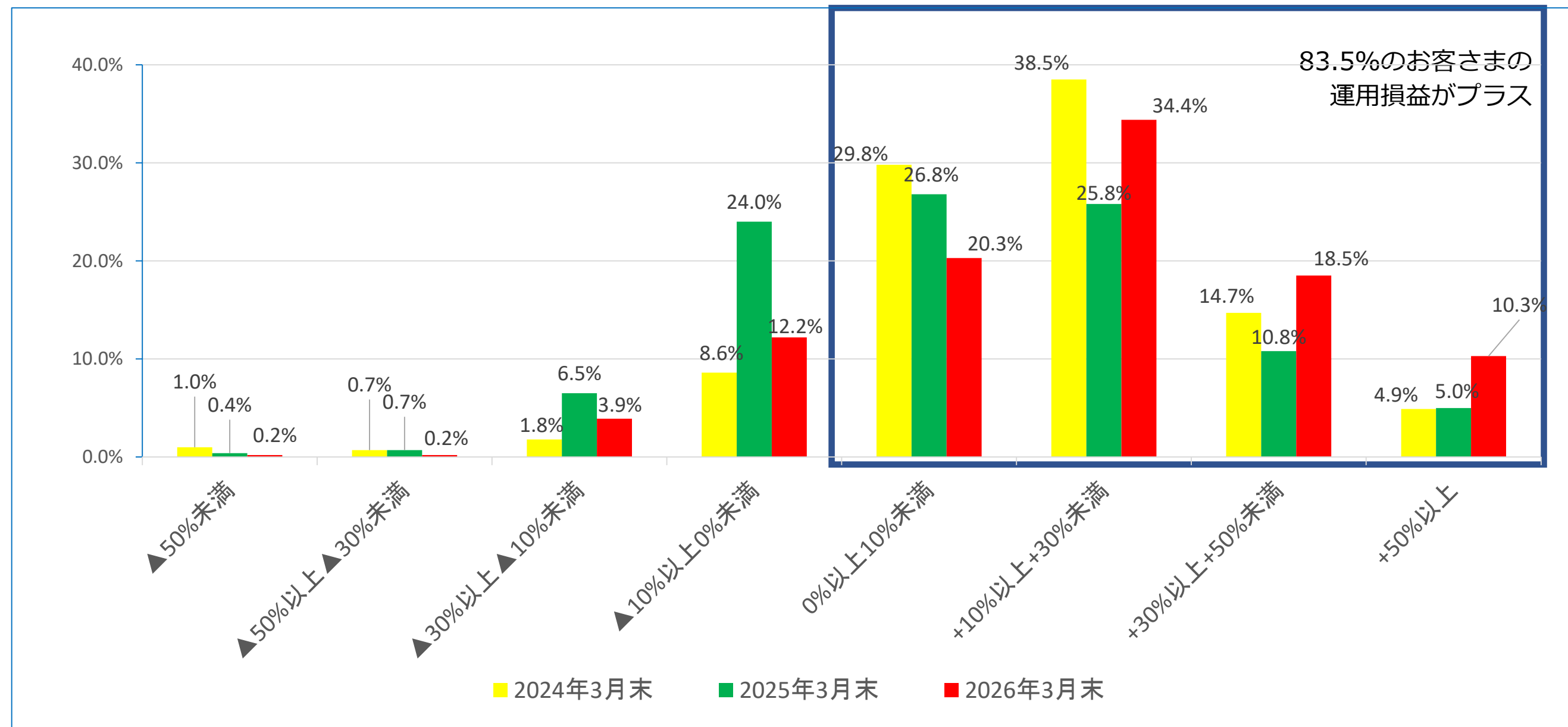
<「共通KPI」の見方>

- 「共通KPI」は、例えば「①運用損益別顧客比率」のみではなく、「②投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン」および「③投資信託預り残高上位20銘柄のリスク・リターン」と併せることで、コストやリスクに見合ったリターンであるかを見るなど、複数の指標で金融機関の業務運営を見ていくことが重要です。
- また、安定的にリターンを提供できているかを測るためには、これらの指標を一時点のみではなく、時系列で見ることが重要です。

<資料編> 投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI（2）

共通KPI① 投資信託の運用損益別顧客比率

- 2025年度は、米国関税政策の影響に伴う景気不透明感の高まりを受け、日経平均株価は大きく下落しスタートしましたが、適切な情報提供と長期的な視点にも配慮したアフターケアに取り組んだ結果、関税影響の縮小・米国ITの好調を背景とした7月以降の株価上昇局面で顧客損益は大きく改善しました。
- 10月以降は高市政権への期待感も相まってさらに相場は急伸し、2026年2月には日経平均株価は58,000円台まで上昇しました。堅調な市場環境を背景に、2026年3月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は83.5%（前年度比+15.1ポイント）となりました。



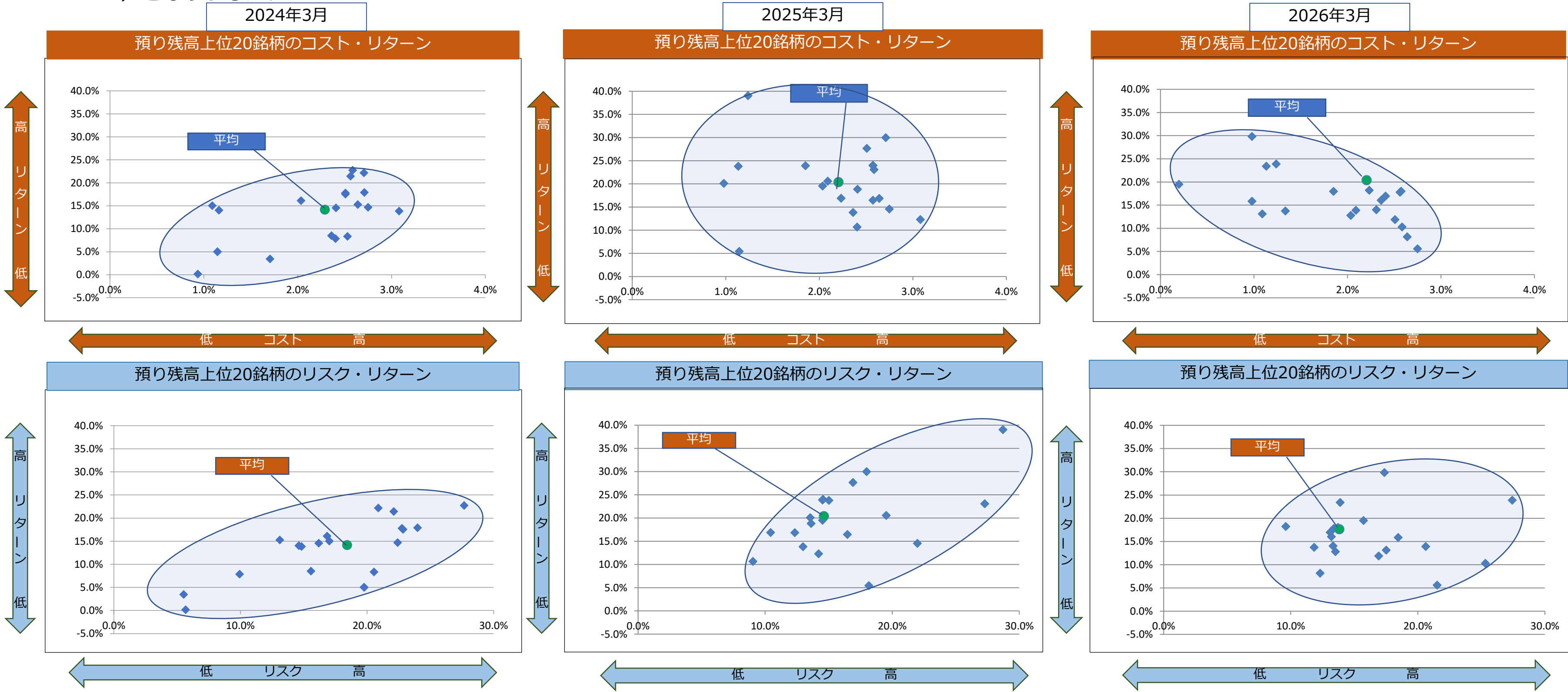
- ✓ 基準日時点で投資信託を保有している個人のお客さまを対象とし、投資信託のトータルリターンを基準日時点の評価額で除して算出（確定拠出年金で買い付けた投資信託を除く）。
- ✓ 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用損益をお約束するものではありません。

<資料編> 投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI (3)

共通KPI②-1 投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン

- 2026年3月期の取扱ファンド（設定後5年未満を除く）の残高上位20銘柄の平均コストは、前年度比▲0.3%と低下しました。また、平均リターンは17.6%（前年度比▲2.8%）、平均リスクは13.8%（前年度比▲0.8%）となりました。

	平均コスト	平均リスク	平均リターン
2026年3月	1.9%	13.8%	17.6%
2025年3月	2.2%	14.6%	20.4%
2024年3月	2.3%	18.4%	14.2%



<資料編> 投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI (4)

共通KPI②-2 投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン

2024年3月					2025年3月				2026年3月					
	投資信託預り残高上位20銘柄	コスト	リスク	リターン		投資信託預り残高上位20銘柄	コスト	リスク	リターン		投資信託預り残高上位20銘柄	コスト	リスク	リターン
1	日本株厳選ファンド・円コース	2.4%	16.2%	14.6%	1	にいがた未来応援日本株ファンド	2.2%	10.4%	16.9%	1	にいがた未来応援日本株ファンド	2.2%	9.6%	18.2%
2	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	2.5%	22.8%	17.8%	2	日本株厳選ファンド・円コース	2.4%	13.6%	18.8%	2	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド (毎月決算型)	1.3%	11.8%	13.7%
3	グローバルA I ファンド	2.6%	27.7%	22.7%	3	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	2.5%	16.9%	27.7%	3	ピクテ・ゴールド (為替ヘッジなし)	1.0%	17.4%	29.8%
4	三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>	2.0%	16.9%	16.1%	4	フランクリン・templton・アメリカ高配当株F (毎月分配型)	1.9%	14.5%	23.9%	4	日本株厳選ファンド・円コース	2.4%	13.1%	17.0%
5	グローバル3倍3分法ファンド (隔月分配型)	1.1%	19.8%	5.0%	5	FANG+インデックス・オープン	1.2%	28.7%	39.0%	5	インベスコ 世界厳選株式オープン<為替Hなし> (毎月決算型)	2.6%	13.4%	17.8%
6	明治安田米国中小型成長株式ファンド	2.8%	22.4%	14.7%	6	三菱UFJ 米国配当成長株ファンド<為替ヘッジなし>	2.0%	14.5%	19.5%	6	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	2.5%	16.9%	11.9%
7	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型)	2.4%	15.6%	8.5%	7	MSグローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジなし)	2.6%	12.3%	16.9%	7	日経平均高配当利回り株ファンド	1.1%	13.9%	23.4%
8	MSグローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジなし)	2.6%	13.1%	15.3%	8	日経平均高配当利回り株ファンド	1.1%	15.0%	23.8%	8	FANG+インデックス・オープン	1.2%	27.4%	23.9%
9	高成長インド・中型株式ファンド	2.7%	24.0%	17.9%	9	グローバルA I ファンド	2.6%	27.3%	23.1%	9	フランクリン・templton・アメリカ高配当株F (毎月分配型)	1.9%	13.7%	18.0%
10	グローバル3倍3分法ファンド (1年決算型)	1.1%	19.8%	5.0%	10	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型)	2.4%	13.0%	13.8%	10	グローバルA I ファンド	2.6%	25.3%	10.3%
11	野村インド債券ファンド (毎月分配型)	2.4%	9.9%	7.9%	11	明治安田米国中小型成長株式ファンド	2.8%	22.0%	14.5%	11	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型)	2.4%	13.2%	16.0%
12	グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	2.6%	22.1%	21.4%	12	ピクテ・ゴールド (為替ヘッジなし)	1.0%	13.6%	20.1%	12	三菱UFJ S&P500配当貴族インデックスF 為替Hなし	2.0%	13.5%	12.8%
13	グローバル・ロボティクス株式ファンド (年2回決算型)	2.7%	20.9%	22.2%	13	グローバル3倍3分法ファンド (隔月分配型)	1.1%	18.2%	5.4%	13	明治安田米国中小型成長株式ファンド	2.8%	21.5%	5.6%
14	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	3.1%	14.8%	13.9%	14	フランクリン・templton・アメリカ高配当株F (年2回決算)	2.6%	14.6%	24.0%	14	MSグローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジなし)	2.6%	12.3%	8.2%
15	グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	1.7%	5.5%	3.5%	15	フランクリン・templton・アメリカ高配当株F (3ヵ月決算)	2.6%	14.5%	23.9%	15	ピクテ・ゴールド (為替ヘッジあり)	1.0%	18.5%	15.9%
16	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	2.5%	22.8%	17.5%	16	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	3.1%	14.2%	12.3%	16	フィデリティ・世界割安成長株投信 Bコース (為替ヘッジなし)	2.3%	13.3%	14.0%
17	新成長株ファンド	2.5%	20.5%	8.4%	17	高成長インド・中型株式ファンド	2.7%	18.0%	30.0%	17	iFree S&P500インデックス	0.2%	15.7%	19.5%
18	日経225ノーロードオープン	1.1%	17.0%	15.0%	18	野村インド債券ファンド (毎月分配型)	2.4%	9.0%	10.7%	18	グローバル・ロボティクス株式ファンド (年2回決算型)	2.1%	20.6%	13.9%
19	ダイワJPX日経400ファンド	1.2%	14.6%	14.0%	19	グローバル・ロボティクス株式ファンド (年2回決算型)	2.1%	19.5%	20.6%	19	日経225ノーロードオープン	1.1%	17.5%	13.1%
20	ゴールドマン・サックス社債/国際分散投資戦略F2018-09	0.9%	5.7%	0.2%	20	フィデリティ・USリート・ファンドB (為替ヘッジなし)	2.6%	16.5%	16.5%	20	フランクリン・templton・アメリカ高配当株F (3ヵ月決算)	2.6%	13.7%	18.0%
	合計 (平均)	2.3%	18.4%	14.2%		合計 (平均)	2.2%	14.6%	20.4%		合計 (平均)	1.9%	13.8%	17.6%

- ✓ 対象銘柄は各年3月末時点の預り残高上位20銘柄にて算出 (設定後5年未満の銘柄、DC専用ファンドを除く)。
- ✓ コストは販売手数料率÷5+信託報酬率で算出。
- ✓ リターンは過去5年間のトータルリターン (月次ベースを年率換算して算出)
- ✓ リスクは過去5年間の月次リターンの標準偏差 (月次ベースを年率換算して算出)
- ✓ 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来のリターン・コスト・リスクをお約束するものではありません。

